

平成 28 年 度

半 田 市 決 算 等 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

健全化判断比率及び資金不足比率

半 田 市 監 査 委 員

総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
基金運用状況審査意見	37
公営企業会計決算審査意見	41
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	71

※注意：

文中及び表中に用いている千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入している。

29半監第147号
平成29年8月22日

半田市長 榊原純夫 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 小出 義一

決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成28年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

平成28年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の意見	3
第5	審査結果報告	4
第6	決算の概況	11
1	総括	11
	(1) 決算の概要	11
	(2) 決算収支の状況	11
	(3) 普通会計における財政分析	12
2	一般会計	13
	(1) 概要	13
	(2) 歳入	13
	(3) 歳出	22
3	特別会計	28
	(1) 概要	28
	(2) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計	30
	(3) 乙川中部土地区画整理事業特別会計	30
	(4) 学校給食特別会計	30
	(5) 黒石墓地事業特別会計	31
	(6) 駐車場事業特別会計	31
	(7) モーターボート競走事業特別会計	32
	(8) 国民健康保険事業特別会計	32
	(9) 介護保険事業特別会計	32
	(10) 後期高齢者医療事業特別会計	33
4	財産に関する調書	34

平成28年度半田市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1	平成28年度	半田市一般会計歳入歳出決算
2	同	半田市中心企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計歳入歳出決算
3	同	半田市乙川中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
4	同	半田市学校給食特別会計歳入歳出決算
5	同	半田市黒石墓地事業特別会計歳入歳出決算
6	同	半田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
7	同	半田市モーターボート競走事業特別会計歳入歳出決算
8	同	半田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
9	同	半田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
10	同	半田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
11	同	財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年7月10日から平成29年8月21日まで

第3 審査の方法

市長から提出された各会計の決算書及び証書類、その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿と照合し、計数の正確性を確認するとともに、事務処理及び予算執行状況等について審査した。

なお、審査にあたっては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査、定例監査の結果を参考にした。

第4 審査の意見

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、会計処理手続きについても適正であると認める。

また、決算内容及び予算の執行状況は適正に表示されているものと認める。

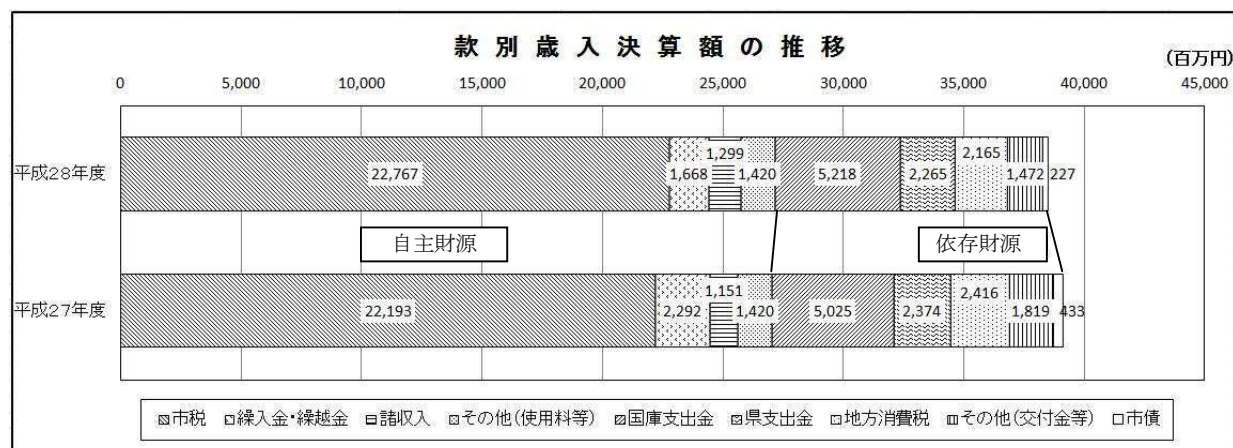
第5 審査結果報告

1 総論

平成28年度の一般会計・特別会計当初予算は、前年度から比べると4,319,797千円、6.8%減の59,261,039千円で、27年度からの繰越明許費は959,944千円、補正予算額は1,999,768千円を計上したため、予算総額は62,220,751千円となり、前年度比5,692,351千円(8.4%)の減であった。

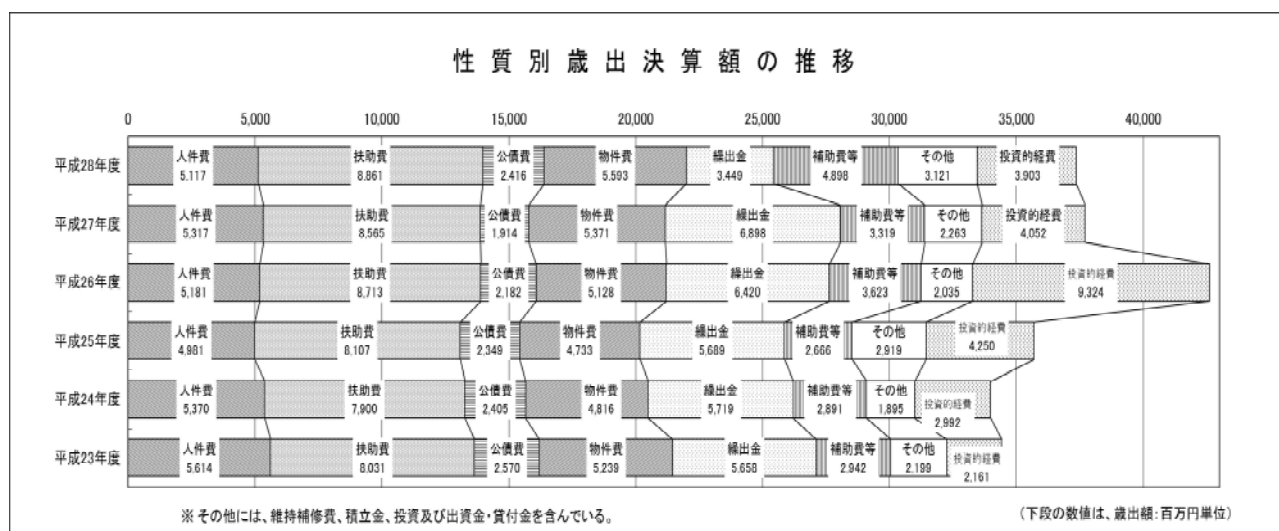
決算としては、一般会計・特別会計の総額で歳入61,070,207千円、歳出59,183,883千円となり、前年度に比べ歳入は8.9%、歳出は8.6%それぞれ減少し、実質収支では、一般会計753,990千円のプラス、特別会計707,051千円のプラスで、前年度と同様に黒字であることが認められた。

決算内容を前年度との比較でみると、一般会計の歳入決算額は38,501,596千円で、前年度に比べ620,607千円(1.6%)減少している。財源別にみると、自主財源においては前年度に比べ98,730千円(0.4%)の増、依存財源では719,337千円(6.0%)の減となっている。自主財源増加の主な要因は、緩やかな景気回復に伴う市民税の増加、新增築家屋、設備投資の増による固定資産税の増加によるものである。また、依存財源減少の主な要因は、地方消費税交付金の減、市税増加に伴う地方交付税の減によるものである。



一方、一般会計の歳出決算額は37,357,889千円で前年度に比べ340,461千円(0.9%)減少している。歳出決算を性質別でみると、義務的経費は前年度に比べ598,628千円(3.8%)増加しており、人件費は199,709千円減少しているものの、扶助費は296,706千円、公債費は501,631千円それぞれ増加している。人件費は定年退職者数の減により退職手当の減、扶助費の増は主に年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費、児童発達支援等事業給付費、地域型保育給付費の増によるものである。公債費の増は、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計の廃止により地方債償還を引き継いだことによる。その他の経費は前年度に比べ790,464千円(4.4%)減少しており、これは下水道事業の企業会計化による補助費等1,578,470千円の増、出資及び出資金・貸付金1,120,879千円の増はあるものの、公共施設整備基金積立金や半田赤レンガ建物基金積立金の195,416千円の減、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計の廃止、下水道事業への繰出金3,448,440千円の減によるものである。投資的経費は前年度に比べ148,625千円

(3.7%) 減少しており、これは福祉文化会館施設改修工事、小学校体育館天井等改修工事による増はあるものの、新庁舎外構・駐車場整備工事、半田赤レンガ建物整備工事、児童発達支援センターつくし学園増築等工事などの減によるものである。



次に、9 ある特別会計の歳入決算総額は 22,568,611 千円で、前年度に比べ 5,330,600 千円 (19.1%) 減少し、歳出決算総額は 21,825,994 千円で、前年度に比べ 5,250,132 千円 (19.4%) 減少している。この主な要因としては、歳入、歳出決算総額とも被保険者の減少及び医療費の減少となった国民健康保険事業、27 年度末で完了した知多半田駅前土地区画整理事業、28 年度より企業会計化した下水道事業の減によるものである。

本年度の決算総評としては、法人・個人市民税の増加、企業の設備投資、新增築家屋の増による固定資産税の増加などの自主財源の充実、また起債抑制や基金積立により将来負担の軽減を図るなど、健全な財政運営の実行と将来に向けた財政基盤を整えることができた年であった。企業誘致活動、半田の伝統や文化を発信するシティプロモーション活動、そして重点施策である「子育て・教育」の強化に取り組みが成果となっているものと評価できる。

一方、歳出においては、新庁舎や赤レンガ建物関連の大規模工事が終了し、投資的経費は減少したものの、扶助費は依然、高い水準にある。教育施設の耐震化工事は完了したものの、今後、高度成長時代に整備した公共施設等の更新に伴う改修や新築工事が控えており、投資的経費や公債費の増、また生産年齢人口の減少と急激な高齢化により益々の扶助費割合の増が予測される。このような状況にあつては、限られた財源の効率的で効果的な運用を行い、最小限の経費で最大限の効果をあげる必要がある。なお、そうした業務の有効性や効率性、財務の信頼性を向上するためのツールが、内部統制システムであり、その構築については自治法上、努力義務とされる区分であったとしても前向きに取り組む必要があることを認識されたい。

内部統制システムの構築にあたって、システムを作り上げる職員一人ひとりの意識改革が必要となり、コスト意識の醸成、常に新しい発想と創意工夫で事業の見直しを行う資質向上は必須となる。ベースとなるのは職員の労務環境を整えて、仕事に対する愛着、使命感、やりがいを感じ、自ら率先して改善しようとする意識であり、何よりも優先して取り組むべきものと考えらる。

以下、今回の決算審査のテーマとして各部課と議論した結果に対する意見を申し述べる。

(1) 労務管理

働き方改革に伴う国の取り組みは年々強化されてきており、一人一人が潜在力を最大限に発揮するために長時間労働の是正を始めとした適切な労務管理を進めていくことが求められている。このような背景から、このたびの決算審査において、全庁に共通するテーマとして労務管理を取り上げた。そこで出た課題は次のとおり整理したので、今後はより具体的な対策につなげていただくことを期待する。

ア 管理職のリーダーシップについて

部課あるいは個人間で超過勤務、年休取得に差異が見られる。繁忙期、イベントの有無、業務分担などを幹部職員が常に状況把握することが重要であり、これからの管理職には、課の状況に応じた目標や基準を職員と共有しながら労務管理を行うことが求められる。そして必要に応じて部課長のリーダーシップのもと所属を超えた応援を行うなど、負担感の是正を図りたい。

また、時間外労働の限度に関して、特定の場合に一定レベルを超えることは致し方ないという諦めに近い意識が見受けられる。たしかに、確定申告や山車まつり等はより多くの業務量が要求されるが、それを特別な理由と解釈して、長時間就労になるのが通常であるといった意識は誤認であると言わざるを得ない。管理職には、そういった環境下であっても、業務の効率化や人員配置などによる改善が求められるのであり、積極的に見直しを図りたい。

イ 職員の意識改革について

幹部職員はもちろん職員の意識改革も不可欠の時代となっている。極端に言えば、これまで日本全体で培われてきた長時間労働や休みを取らないことが美德とされてきた価値観を悪しき労働慣行として捉え直す必要があると言える。

ウ ワークライフバランスにつなげる

単に労働時間を短くする、休みを増やすことが労働環境のすべてを解決するものではないとの意見もあった。今回、労務管理をテーマとして取り上げた最大の目的は、仕事をする環境を働きやすくより良い状況にするためであり、それは労働時間の短縮と休日数の増加だけで満たされるものではないと考える。まさに、ワークライフバランスの根本である「仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発、趣味など、様々な活動について、自らが希望するバランスで展開できる状態」の創出に向けて、職員がどのようなライフスタイルを望んでいるのか、職場内のコミュニケーションを十分に図っていかなければならない。

(2) 倫理教育と不祥事防止

倫理教育とは、公務員倫理に則った行動ができるようにすることを目的とした教育を行うことであり、不祥事が相次いだ今、その重要性を再認識していただく必要があると考え、労務管理と同様に全庁に共通するテーマとして取り上げた。

不祥事には、職場内で起こる現金の紛失等の不祥事と飲酒運転や盗撮といった職場外で起こる不祥事がある。いずれにしても個人的な要因として倫理観の欠如があることは否めないが、職場外で起こった不祥事を個人の問題とだけ捉えることはできず、組織としても市民の信頼を失うと同時に職員の仕事に対するやりがいやモチベーションの低下を招くものである。本来のあるべき姿は、たとえプライベートであっても高い倫理観や使命感に基づき、市の職員として誇りをもって生きることであり、不祥事防止のために組織全体で取り組まなければならない。

また職場における倫理については、市の業務は多種多様であり、配属された部署によって行動規範が異なることにも注意しなければならない。たとえば市内業者との付き合いが多い部署については、飲食を伴う場合のルールを当該部署において作り上げる必要がある。職員個人の判断に任せるのではなく職員間で共有できる個別具体的な規範・基準とそれに対する教育が必要である。これまでの職員研修だけに委ねる姿勢を改め、それぞれの所属課において公務員倫理を振り返る場を設け、新しい取り組みがなされることを期待する。

(3) 内部統制の強化に向けた内部監査の推進

国では、内部統制の強化に向けた地方自治法の改正も行われ（平成 29 年 6 月 9 日公布）、不祥事や業務上のミスなどを防ぐ首長の責任を明記し、平成 32 年度の施行を目指している。まず都道府県と政令指定都市を対象とし、その他市町村には努力義務とされているが、順次、対象を広げていくことは明らかである。こうした状況の中、市においては、積極的に内部統制の仕組みを導入していただくよう要望する。また、その一環として、保育園、幼稚園、小中学校における担当課の内部監査の実施を要望する。

2 各論

●歳入

(1) 市税等の収納率

28 年度における市税等の収納率は、現年課税分で 99.77%（前年度 99.55%）で県内トップ、滞納繰越分では 33.00%（前年度 42.22%）で県内 10 位、総計 98.37%（97.56%）で県内 7 位となった。職員の意欲、努力もさることながら強化月間設定による連携収納が実を結んでいる。長年にわたる収納対策強化による成果を評価する。

(2) 債権の管理に関して

市営住宅の家賃、学校給食費、半田病院の診療費の未収金などの私法上の債権は、時効の援用がされない限り半永久的に債権が残ることになるため、消滅する見込みのない債権をいつまでも管理し続けている状況にある。市民負担の公平性の確保の観点からも市で抱えている債権を適切に把握できるよう債権の管理に関する条例の制定も視野に検討されたい。

(3) 市有地設置の自動販売機

雁宿公園等の市有地にある自販機については、一定の収益が期待できるにもかかわらず、その営業権の対価は考慮されず、長年にわたる慣例により福祉団体から占用料相当額のみを徴収している。これは、政策的な見地から決定されたものであり否定するものではないが、社会的環境は当時から大きく変化してきており、現時点でも必要とされる施策なのかどうかを再考することを要望する。

(4) 固定資産税の減免・非課税の取り扱いについて

半田市が有償で借り上げた公園や公民館用地等については、一般的に固定資産税を課税することとなるが、一部に減免や非課税が適用されている土地が存在する。このような土地は、長年にわたる慣例により現在に至るものが多く、減免等の適用理由が明確にされていない土地もある。早期に、現状の確認と減免根拠を明確にして、税負担の不公平感の無い見直しを要望する。

(5) 資産運用について

大分県国東市など、基金運用を見直す自治体が増えている。市においても保有資産の保全はもちろんのこと、資産活用も求められるのが当然の事と考えていただきたい。国債などの柔軟な債券運用について、議会の総務委員会とともに前向きな姿勢で取り組まれるよう要望する。一方で、低金利の今だからこそ、資産運用に制限を与えている現状ルールについて、慎重な姿勢は必要ではあるが、リスク管理手法とともに注意深く検討されたい。

(6) 社会福祉基金の活用について

社会福祉基金は 28 年度決算では 83,180,849 円の現在高となっているが、そのうち地域福祉資金（60,000 千円）分は運用果実のみを地域福祉推進のために充当している。元本分も含めて、本来の目的に沿って有効に活用できないか確認し、その使途については国や市の財政当局とも十分に検討されたい。

●歳出

(1) 施設のリスク管理体制

28 年度には、施設の老朽化のため、ふれあいプールの底の落下など流用や補正予算の措置により対応がなされていた。幸いにも人的被害がなかったものの施設の安全性について、より厳しいチェック体制としなければならないことが明らかとなった。指定管理などで委託を行っている施設においても、市が直接管理をしている施設と同様に、安全基準と報告体制を再度確認され、事故防止のためのリスク管理に努力されたい。

また予防修繕への取組みを強化されたい。予防措置に対する評価は難しく、何も事故が発生しなかったことをもって評価しなければならない。それが、過剰投資でなかったか、効率的であったかは、事前の調査に負うことが大きい。そのためには、点検結果の分析等により修繕緊急度の数値化を図り、説得力のある修繕計画立案に努力されたい。

(2) 半田市社会福祉協議会との委託契約について

社会福祉協議会との各種委託契約について、28 年度分から人件費部分を実人件費から人工制に積算方法を見直している。第 1 ステップとしては評価するが、委託契約とは本来、業務内容や業務量に応じて積算すべきであって、人工制での積算結果が、適正な業務の評価になっているかを注意深く精査しなければならない。各課においては、今回の変更をもって完了とするのではなく、積算方法の精度向上に努力されたい。

(3) 委託先との個人情報管理について

委託契約において「情報セキュリティに関する特約」を締結している課においては、契約の相手方が直接業務にあたるのか、再委託により外注に出して実施しているのかによって、契約の相手方に求める情報管理の範囲・方法が異なるはずである。漫然と全庁的に示された文言を適用するのではなく、実態に応じた特約に変更するように改善されたい。

(4) 企業誘致の推進

企業を誘致することは、雇用の創出や地域活性化に大きな効果がある。また現在のまちづくり、将来の都市計画のビジョンに影響を及ぼすことになり、全庁を挙げて取り組むプロジェクトであると認識している。経済課は企業との窓口、調整役となり、関連する部署といかに機能的に連携していくかが重要である。必要に応じて部局を横断するチーム編成を推進し、更なる企業誘致の強化に取り組むよう要望する。

(5) 臭気対策における委託

大同大学と共同で臭気指数測定について研究を進めており、複数年に渡り委託料を支出している。一定の成果は出ているが、まだ解決には至っていない。臭気対策は長年の課題であり、簡単に解決方法が見つかるものではないが、だからこそ様々な選択肢を検討すべきである。費用対効果を検証することと合わせて、目標やスケジュールを明確に定めていただきたい。また研究成果が思わしくない場合には、一つの研究機関にこだわることなく、幅広く視野をもって取り組むことを要望する。

(6) インセンティブ制度の導入

最小限の経費で最大限の効果を上げることは職員個々が認識していても、新しい手法に積極的にチャレンジする動機づけは必要である。公的機関であるが故に、インセンティブ付与の方法は簡単ではないが、業績に連動した方法を活用している民間との違いは明白である。職員表彰、職員研修や自己啓発のための予算枠拡大など、公的機関であってもモチベーションアップの方法は考えられる。職員が事業のスクラップ&ビルド、あるいは業務の効率化に挑戦しようとする意欲をあと押しするインセンティブ制度の構築を期待する。

●特別会計

(1) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計

長年にわたり、中小企業で働く従業員の福祉向上と中小企業の振興を図り、一般会計からの繰入金で経営の安定化に努めてきたところであるが、地方公共団体が直営で退職金共済制度を維持するのは難しく、法改正により、国中退共へ資産移換が可能となったため、スピード感をもって制度移行するよう要望する。

(2) 学校給食特別会計

半田市においては、学校給食における会計を特別会計で行ってきたところであるが、一般会計で行う自治体もある。受益者負担の範囲内での費用支出の透明性では特別会計に、食材費高騰や給食中止による損失など歳出超過に対する柔軟運用の点では一般会計にそれぞれ有用性があるため、そのメリット・デメリットを総合的に整理、検討されたい。

(3) 黒石墓地事業特別会計

28年度当初予算では、墓地使用料を4,500千円で見込んでいたが、需要が伸びず、3,300千円を減額補正により対応した。適切に収益を見込むとともに、将来的には墓地の管理に係る経費を受益者負担とすることも視野に検討されたい。

(4) 駐車場事業特別会計

知多半田駅前再開発ビル駐車場については、駐車場の経営形態も含めて、様々な角度から検証されたい。また、雁宿駐車場は、機械化により管理委託時間の見直しを図り、トータル的な経費削減を達成することができた。こうした改善事例に習い、管理委託をしている事業者に対して、管理委託を行う半田市がイニシアティブをとり、積極的な提案をして経費の節減に努力されたい。

第6 決算の概況

1 総括

(1) 決算の概要

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次表のとおりである。

[一般会計・特別会計決算総計表] (単位：円)

会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	39,502,016,200	38,501,596,235	37,357,889,054	1,143,707,181
特別会計	22,718,734,836	22,568,611,186	21,825,993,937	742,617,249
合計	62,220,751,036	61,070,207,421	59,183,882,991	1,886,324,430

歳入歳出決算の総額を前年度と比較すると、歳入で5,951,207千円(8.9%)の減、歳出で5,590,592千円(8.6%)の減、差引残額(形式収支)で360,614千円(16.0%)の減となっている。

なお、この決算額から一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額を差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

[純計決算額の状況] (単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	38,498,443,579	34,878,583,283	3,619,860,296
特別会計	20,089,305,415	21,822,841,281	△1,733,535,866
合計	58,587,748,994	56,701,424,564	1,886,324,430

(2) 決算収支の状況

本年度の決算総額の歳入歳出差引額は1,886,324千円で、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は1,461,042千円である。

単年度収支は371,796千円の赤字であり、一般会計は349,520千円の赤字決算、9の特別会計の合計は22,276千円の赤字決算となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

[決算収支の状況] (単位：円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	38,501,596,235	22,568,611,186	61,070,207,421
歳出総額	37,357,889,054	21,825,993,937	59,183,882,991
歳入歳出差引額	1,143,707,181	742,617,249	1,886,324,430
翌年度へ繰越すべき財源	389,716,890	35,566,000	425,282,890
実質収支	753,990,291	707,051,249	1,461,041,540
単年度収支 ※	△349,520,422	△22,275,782	△371,796,204

※ 単年度収支は、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

(3) 普通会計における財政分析

平成 28 年度の普通会計は、一般会計、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計、乙川中部土地区画整理事業特別会計、学校給食特別会計及び黒石墓地事業特別会計で、重複部分（繰出・繰入金）を控除した決算額は歳入 39,226,985 千円、歳出 38,018,710 千円である。

普通会計の財政指標の状況は次のとおりである。

① 財政力指数

本年度（3 か年平均）の指数は 0.96 で、前年度と同率であった。

また、単年度の指数は 0.97 で、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となった。

[財政力指数の推移]

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
指数（3 か年平均）	0.95	0.95	0.95	0.96	0.96
指数（単年度）	0.95	0.95	0.96	0.96	0.97

② 公債費比率

本年度の比率は 4.7% で、前年度に比べ 0.5 ポイント減少した。

[公債費比率の推移]

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
比 率 (%)	9.0	8.1	6.4	5.2	4.7

③ 経常収支比率

本年度の比率は 86.4% で、前年度より 0.6 ポイント増加した。

[経常収支比率の推移]

区 分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
比 率 (%)	89.5	86.6	88.7	85.8	86.4

(4) 市民サービスと税負担

一般会計歳出総額及び市税収入における市民負担状況は、次表のとおりである。

[市民サービスと税負担の状況]

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	比 率
人 口 (人)		118,960	118,713	247	0.2
世 帯 数 (世帯)		49,841	49,268	573	1.2
市 税	市 税 総 額	22,766,590,839	22,192,949,373	573,641,466	2.6
	市民一人当たり	191,380	186,946	4,434	2.4
	一世帯当たり	456,784	450,454	6,330	1.4
歳 出	歳 出 総 額	37,357,889,054	37,698,349,612	△ 340,460,558	△ 0.9
	市民一人当たり	314,037	317,559	△ 3,522	△ 1.1
	一世帯当たり	749,541	765,169	△ 15,628	△ 2.0

2 一般会計

(1) 概 要

本年度の歳入歳出予算現額は 39,502,016,200 円であり、これに対して決算額は、

歳 入	38,501,596,235 円 (前年度対比 98.4%)
歳 出	37,357,889,054 円 (前年度対比 99.1%)
差引残額	1,143,707,181 円 (前年度対比 80.3%) となっている。

また、予算現額に対する歳入の収納率は 97.5% (前年度 98.4%)、予算現額に対する歳出の執行率は 94.6% (前年度 94.8%) となっている。

なお、歳出では翌年度繰越財源が 389,716,890 円あるため、不用額は 753,990,291 円である。

最近 3 か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

区分 年度	歳 入		歳 出		差 引 残 額
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	
平成 28 年度	38,501,596,235	△1.6	37,357,889,054	△0.9	1,143,707,181
平成 27 年度	39,122,203,525	△11.5	37,698,349,612	△11.5	1,423,853,913
平成 26 年度	44,202,686,990	16.9	42,607,301,941	19.4	1,595,385,049

※ 増減率は前年度に対する増減の比率である。

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額A	調 定 額	収入済額B	不納欠損額	収入未済額	比較B-A
28 年度	39,502,016	39,407,487	38,501,596	64,372	841,519	△1,000,420
27 年度	39,762,287	40,143,916	39,122,204	74,184	947,528	△640,083
増 減	△260,271	△736,429	△620,608	△9,812	△106,009	△360,337

歳入決算額は、前年度と比較して 620,608 千円 (1.6%) 減少している。また、調定額に対する収入率は 97.7% である。

収入済額について、自主財源と依存財源に区分してみると次表のとおりである。

区分 年度	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
自主財源	27,153,920,094	70.5	27,055,189,939	69.2	98,730,155	0.4
依存財源	11,347,676,141	29.5	12,067,013,586	30.8	△ 719,337,445	△ 6.0
計	38,501,596,235	100.0	39,122,203,525	100.0	△ 620,607,290	△ 1.6

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
22,824,554,000	23,143,003,243	22,766,590,839	376,412,404	99.7	98.4

収入済額は、前年度に比べ573,641千円(2.6%)増加している。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

[市 税 税 目 別 収 入 状 況]

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	増減率
市 民 税	10,016,274,352	9,548,575,264	467,699,088	4.9
固 定 資 産 税	9,806,478,267	9,705,585,190	100,893,077	1.0
軽自動車税	262,916,372	224,950,635	37,965,737	16.9
市たばこ税	889,607,419	916,971,853	△ 27,364,434	△ 3.0
入 湯 税	1,739,400	1,563,300	176,100	11.3
都市計画税	1,789,575,029	1,795,303,131	△ 5,728,102	△ 0.3
合 計	22,766,590,839	22,192,949,373	573,641,466	2.6

市民税は個人・法人ともに増加している。個人市民税は142,545千円(1.9%)増加し、法人市民税は325,154千円(15.5%)増加している。固定資産税は、土地が59,964千円(1.5%)減少したが、償却資産で100,176千円(4.9%)増加し、家屋で61,212千円(1.7%)増加している。

市税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は次表のとおりである。

[市 税 の 収 入 状 況]

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (%)	
					28 年度	27 年度
現年課税分	22,660,619	22,607,405	3,863	49,351	99.8	99.5
滞納繰越分	482,384	159,186	59,897	263,301	33.0	42.2
合 計	23,143,003	22,766,591	63,760	312,652	98.4	97.6

不納欠損額は、前年度に比べ9,520千円(13.0%)減少している。税目の内訳では、個人市民税35,288千円、法人市民税1,934千円、固定資産税・都市計画税25,606千円、軽自動車税932千円である。

収入未済額は、前年度に比べ169,390千円(35.1%)減少している。税目の内訳では、個人市民税175,403千円、法人市民税7,519千円、固定資産税104,519千円、都市計画税19,158千円、軽自動車税6,053千円である。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
312,000,000	314,830,082	314,830,082	0	100.9	100.0

収入済額は、前年度に比べ2,849千円(0.9%)減少している。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[地方譲与税の収入状況] (単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率
地方揮発油譲与税	84,127,000	88,269,000	△ 4,142,000	△ 4.7
自動車重量譲与税	203,887,000	202,323,000	1,564,000	0.8
特別とん譲与税	26,816,082	27,086,899	△ 270,817	△ 1.0
地方道路譲与税	0	4	△ 4	皆減
合 計	314,830,082	317,678,903	△ 2,848,821	△ 0.9

地方揮発油譲与税は揮発油の取引量の減少により、特別とん譲与税は国から衣浦港への配分率の減少により、それぞれ減少している。

自動車重量譲与税はエコカー減税の適用基準が厳しくなり、減税対象車が減少したため増加した。

第3款 利子割交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
16,000,000	21,134,000	21,134,000	0	132.1	100.0

収入済額は、前年度に比べ21,568千円(50.5%)減少している。

主要要因としては、平成28年1月1日から法人に係る利子割が廃止されたことによる。

第4款 配当割交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
175,000,000	99,699,000	99,699,000	0	57.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ34,531千円(25.7%)減少している。

要因としては、株式等の配当所得の減少による。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
103,000,000	51,507,000	51,507,000	0	50.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ87,057千円(62.8%)減少している。

要因としては、株式等の譲渡所得の減少による。

第6款 地方消費税交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
2,162,000,000	2,165,377,000	2,165,377,000	0	100.2	100.0

収入済額は、前年度に比べ250,305千円(10.4%)減少している。

平成26年度の税率改正(1%→1.7%)の影響により前年度は大きく増加したが、税率引き上げの影響が平年度化したため減少した。

第7款 ゴルフ場利用税交付金 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
27,000,000	27,857,285	27,857,285	0	103.2	100.0

収入済額は、前年度に比べ404千円（1.4%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

（単位：円・%）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
114,000,000	123,604,000	123,604,000	0	108.4	100.0

収入済額は、前年度に比べ5,341千円（4.5%）増加している。

要因としては、エコカー減税の適用基準が厳しくなり、減税対象車が減少したことによる。

第9款 地方特例交付金

（単位：円・%）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
76,000,000	81,882,000	81,882,000	0	107.7	100.0

収入済額は、前年度に比べ5,800千円（7.6%）増加している。

要因としては、所得税の住宅借入等特別控除（新築等による住宅ローンの借入）の増加による。

第10款 地方交付税

（単位：円・%）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
749,396,000	729,897,000	729,897,000	0	97.4	100.0

収入済額は、前年度に比べ211,176千円（22.4%）減少している。

内訳では、普通交付税は前年度に比べ169,488千円（21.6%）減少しており、特別交付税は前年度に比べ41,688千円（26.9%）減少している。

普通交付税が減少した要因としては、臨時財政対策債発行可能額の減などによる基準財政需要額の増に対して、固定資産税や地方消費税交付金の増などによる基準財政収入額の増が上回ったことによる。

特別交付税が減少した要因としては、社会保障・税番号システムの整備費にかかる要望額が減額になったことなどによる。

第11款 交通安全対策特別交付金

（単位：円・%）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
23,000,000	21,517,000	21,517,000	0	93.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ808千円（3.6%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

（単位：円・%）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
545,521,000	538,341,333	529,175,393	9,165,940	97.0	98.3

収入済額は、前年度に比べ33,990千円（6.9%）増加している。

主な要因としては、民生費負担金の成年後見利用促進事業負担金37,345千円（前年度0円）の増加による。

収入未済額は不納欠損額126,000円を含んでおり、前年度に比べ890千円（8.9%）減少している。

収入未済額の主なものは民生費負担金の保育所運営費負担金（滞納繰越分）7,612千円である。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

[分担金及び負担金の収入状況]

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率
民生費負担金	524,028,760	491,338,881	32,689,879	6.7
衛生費負担金	3,188,355	3,033,590	154,765	5.1
商工費負担金	1,091,304	0	1,091,304	皆増
土木費負担金	866,974	812,804	54,170	6.7
合 計	529,175,393	495,185,275	33,990,118	6.9

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
744,655,000	741,366,848	726,900,700	14,466,148	97.6	98.0

収入済額は、前年度に比べ7,956千円(1.1%)減少している。

内訳では、使用料は前年度に比べ11,564千円(2.1%)減少しており、手数料は前年度に比べ3,608千円(2.0%)増加している。

主な要因としては、教育使用料の文化会館使用料が前年度に比べ11,964千円(59.5%)減少したことによる。

収入未済額は、前年度に比べ106千円(0.7%)減少している。収入未済額の主なものは市営住宅家賃14,312千円である。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[使用料及び手数料の収入状況]

(単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率	
使 用 料	総務使用料	39,855,654	38,093,033	1,762,621	4.6
	民生使用料	4,424,970	5,595,360	△ 1,170,390	△ 20.9
	衛生使用料	16,801,150	18,180,220	△ 1,379,070	△ 7.6
	商工使用料	15,423,960	14,371,710	1,052,250	7.3
	土木使用料	284,880,910	281,532,259	3,348,651	1.2
	教育使用料	179,322,566	194,500,762	△ 15,178,196	△ 7.8
	計	540,709,210	552,273,344	△ 11,564,134	△ 2.1
手 数 料	総務手数料	40,412,410	40,484,930	△ 72,520	△ 0.2
	民生手数料	364,570	719,740	△ 355,170	△ 49.3
	衛生手数料	136,944,060	133,928,210	3,015,850	2.3
	商工手数料	480,290	465,000	15,290	3.3
	土木手数料	7,990,160	6,985,320	1,004,840	14.4
	計	186,191,490	182,583,200	3,608,290	2.0
合 計	726,900,700	734,856,544	△ 7,955,844	△ 1.1	

使用料の主なものは、総務使用料では職員等駐車場使用料、衛生使用料では北部、北谷及び乙川一色墓地使用料、土木使用料では道路占用料及び市営住宅家賃、教育使用料では幼稚園保育料、中央公民館・文化会館使用料、運動公園の各施設使用料及び福祉ふれあいプール使用料等である。

手数料の主なものは、総務手数料では戸籍・住民票・印鑑証明手数料、衛生手数料では許可業者等ごみ処理手数料等である。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
5,680,392,000	5,522,414,790	5,218,283,124	304,131,666	91.9	94.5

収入済額は、前年度に比べ193,422千円(3.8%)増加している。

主な要因としては、民生費国庫補助金の年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金271,380千円(前年度0円)の増加による。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[国庫支出金の収入状況]

(単位：円・%)

区分		平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
負担金	民生費国庫負担金	3,894,475,535	3,852,935,996	41,539,539	1.1
	衛生費国庫負担金	2,122,306	1,636,586	485,720	29.7
	教育費国庫負担金	154,599	204,798	△50,199	△24.5
	計	3,896,752,440	3,854,777,380	41,975,060	1.1
補助金	総務費国庫補助金	162,294,048	496,832,686	△334,538,638	△67.3
	民生費国庫補助金	496,588,000	261,067,000	235,521,000	90.2
	衛生費国庫補助金	1,144,000	1,999,000	△855,000	△42.8
	商工費国庫補助金	18,506,000	8,500,000	10,006,000	117.7
	土木費国庫補助金	383,987,634	204,530,555	179,457,079	87.7
	消費費国庫補助金	6,600,000	7,100,000	△500,000	△7.0
	教育費国庫補助金	230,120,700	162,649,445	67,471,255	41.5
計	1,299,240,382	1,142,678,686	156,561,696	13.7	
委託金	総務費委託金	718,000	768,000	△50,000	△6.5
	民生費委託金	21,572,302	26,637,138	△5,064,836	△19.0
	計	22,290,302	27,405,138	△5,114,836	△18.7
合計		5,218,283,124	5,024,861,204	193,421,920	3.8

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の障がい者等自立支援給付費負担金、児童手当負担金、生活保護費負担金等である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の地方創生推進・加速化交付金、民生費国庫補助金の地域生活支援事業費補助金、臨時福祉給付金事業費・事務費補助金、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費・事務費補助金、地域子ども・子育て支援事業費補助金、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金(雁宿公園再整備事業、半田運河周辺整備事業等)、防災・安全社会資本整備総合交付金(緊急防災空地整備事業)、教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金(小・中学校)等である。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,541,007,000	2,398,582,650	2,264,988,650	133,594,000	89.1	94.4

収入済額は、前年度に比べ109,103千円(4.6%)減少している。

主な要因としては、新あいち創造産業立地補助金の皆減(前年度157,407千円)、国勢調査事務市町村交付金の皆減(前年度41,862千円)による。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[県 支 出 金 の 収 入 状 況] (単位：円・%)

区 分		平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率
負 担 金	民生費県負担金	1,331,728,295	1,299,724,204	32,004,091	2.5
	衛生費県負担金	1,061,153	818,293	242,860	29.7
	教育費県負担金	77,299	102,399	△ 25,100	△ 24.5
	計	1,332,866,747	1,300,644,896	32,221,851	2.5
補 助 金	総務費県補助金	4,374,000	11,289,000	△ 6,915,000	△ 61.3
	民生費県補助金	525,544,750	489,097,450	36,447,300	7.5
	衛生費県補助金	5,531,500	7,829,500	△ 2,298,000	△ 29.4
	農林水産業費県補助金	51,850,210	10,170,183	41,680,027	409.8
	商工費県補助金	13,697,275	177,033,160	△ 163,335,885	△ 92.3
	土木費県補助金	84,771,644	90,105,717	△ 5,334,073	△ 5.9
	消防費県補助金	7,544,000	3,213,000	4,331,000	134.8
	教育費県補助金	1,374,426	26,391,932	△ 25,017,506	△ 94.8
	計	694,687,805	815,129,942	△ 120,442,137	△ 14.8
県 交 付 金		1,074,540	1,320,360	△ 245,820	△ 18.6
委 託 金	総務費委託金	226,327,246	245,983,002	△ 19,655,756	△ 8.0
	民生費委託金	6,172,393	6,780,135	△ 607,742	△ 9.0
	衛生費委託金	12,343	12,343	0	皆増
	農林水産業費委託金	240,000	240,000	0	皆増
	土木費委託金	2,061,220	2,169,577	△ 108,357	△ 5.0
	消防費委託金	765,000	752,000	13,000	1.7
	教育費委託金	781,356	1,059,027	△ 277,671	△ 26.2
	計	236,359,558	256,996,084	△ 20,636,526	△ 8.0
合 計		2,264,988,650	2,374,091,282	△ 109,102,632	△ 4.6

第 16 款 財 産 収 入 (単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
				対予算	対調定
127,030,000	132,828,030	132,828,030	0	104.6	100.0

収入済額は、前年度に比べ 30,121 千円 (18.5%) 減少している。

主な要因としては、前年度に比べ財産運用収入の土地貸付収入が 10,038 千円 (10.0%) 減少、財産売払収入の市有土地売払い収入が 6,453 千円 (31.1%) 減少したことによる。

(株)タウンマネージメント半田の解散により、市の出資金 10,000 千円のうち昨年度は出資金返還収入 8,500 千円があったが、今年度は残額 1,500 千円の株式売払収入があった。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[財 産 収 入 の 収 入 状 況] (単位：円・%)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	比 較 増 減	増減率
財産運用収入	117,007,047	133,671,085	△ 16,664,038	△ 12.5
財産売払収入	15,820,983	29,277,512	△ 13,456,529	△ 46.0
合 計	132,828,030	162,948,597	△ 30,120,567	△ 18.5

財産運用収入の主なものは、土地貸付収入 90,793 千円であり、財産売払収入の主なものは、普通財産 (土地) 売払収入 14,321 千円である。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
30,820,000	30,814,165	30,814,165	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ4,074千円(15.2%)増加している。

寄附金の主なものは、非常備消防費寄附金8,250千円、社会福祉基金寄附金6,264千円、公共施設整備基金寄附金3,000千円である。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
245,969,000	244,625,142	244,625,142	0	99.5	100.0

収入済額は、前年度に比べ451,545千円(64.9%)減少している。

主な要因としては、土地開発基金繰入金は230,000千円(前年度0円)増加しているものの、新庁舎建設基金繰入金の皆減(前年度673,931千円)による。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,423,854,200	1,423,853,913	1,423,853,913	0	100.0	100.0

収入済額は、前年度に比べ171,531千円(10.8%)減少している。

内訳では、明許繰越金は320,343千円で前年度に比べ118,983千円(27.1%)減少し、純繰越金が1,103,511千円で前年度に比べ52,548千円(4.5%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,195,418,000	1,367,252,534	1,299,131,912	68,120,622	108.7	95.0

収入未済額は不納欠損額486,030円を含んでおり、前年度に比べ148,177千円(12.9%)増加している。主な要因としては、知多半田駅前土地区画整理事業清算徴収金124,762千円(前年度0円)及び清算交付金96,352千円(前年度0円)の増加による。

目別の収入状況は次表のとおりである。

[諸収入の収入状況]

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	150,938,932	100,306,218	50,632,714	50.5
市預金利息	141,269	3,167,874	△3,026,605	△95.5
貸付金元利収入	231,002,472	231,002,465	7	0.0
受託事業収入	70,954,952	64,902,905	6,052,047	9.3
収益事業収入	3,152,656	7,228,786	△4,076,130	△56.4
雑入	842,941,631	1,458,695,434	△615,753,803	△42.2
合計	1,299,131,912	1,865,303,682	△566,171,770	△30.4

諸収入の主なものは、貸付金元利収入では小規模企業等振興資金預託金(元金)収入等の商工奨励貸付金元利収入、受託事業収入では後期高齢者医療広域連合受託事業収入、雑入では(公財)

愛知県市町村振興協会基金交付金及び企業会計システム等使用負担金（上水道・下水道）等の総務費雑入、福祉医療費高額療養費返還金及び障がい児通所施設支援費収入等の民生費雑入、指定ごみ袋売払収入及び太陽光発電売電収入等の衛生費雑入等である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
385,400,000	227,100,000	227,100,000	0	58.9	100.0

収入済額は、前年度に比べ206,100千円（47.6%）減少している。

主なものは、JR半田駅前土地区画整理事業に係る公共事業等債 159,400千円、雁宿公園再整備事業に係る公共事業等債 24,300千円である。

目別の市債の収入状況及び市債発行額の推移は次表のとおりである。

[市債の収入状況] (単位：円・%)

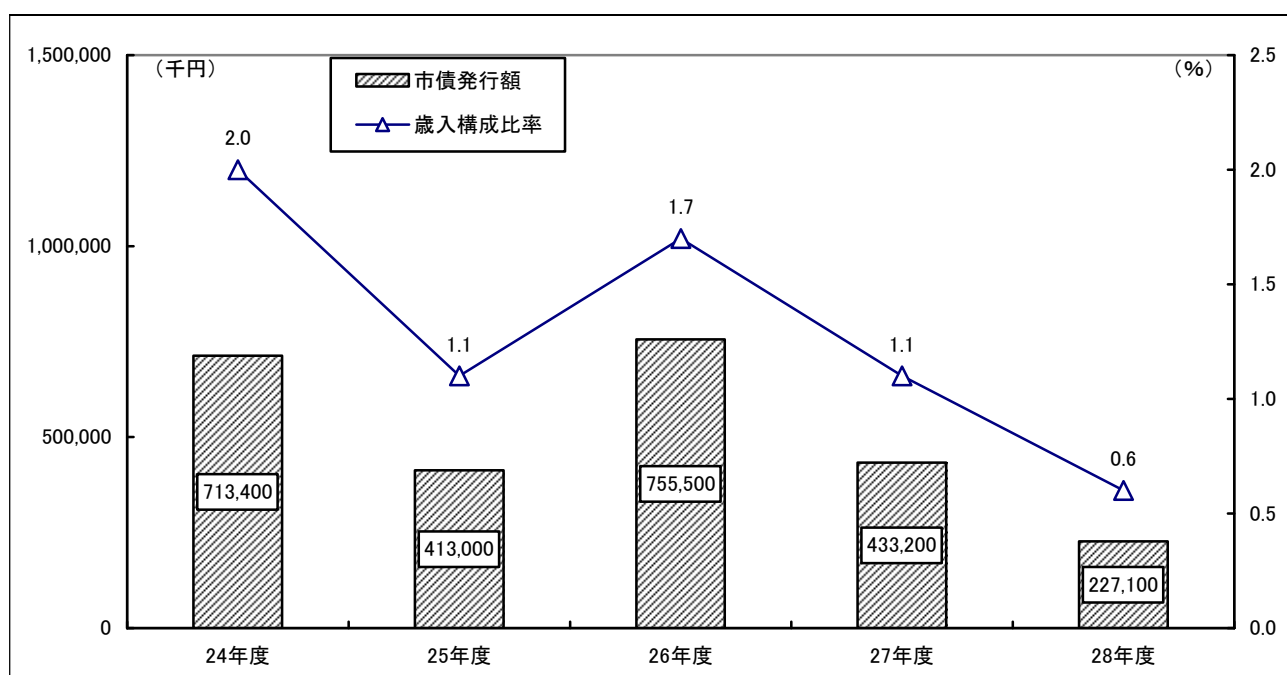
区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
総務債	0	408,800,000	△408,800,000	皆減
土木債	227,100,000	35,900,000	191,200,000	532.6
教育債	0	310,800,000	△310,800,000	皆減
合計	227,100,000	755,500,000	△528,400,000	△69.9

[市債発行額の推移] (単位：千円・%)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市債発行額(千円)	713,400	413,000	755,500	433,200	227,100
対前年度増減率(%)	109.0	△42.1	82.9	△42.7	△47.6
歳入決算額に占める比率(%)	2.0	1.1	1.7	1.1	0.6

本年度末の地方債現在高は14,261,292千円で前年度に比べ2,029,274千円（12.5%）の減となっている。

[市債発行額の推移と歳入決算額に占める比率]



(3) 歳 出

① 歳出決算の概況

一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 の 状 況] (単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 28 年度	39,502,016	37,357,889	1,014,732	1,129,395	94.6
平成 27 年度	39,762,287	37,698,350	906,057	1,157,880	94.8
増 減	△ 260,271	△ 340,461	108,675	△ 28,485	—

歳出決算額は、前年度に比べ 340,461 千円 (0.9%) 減少し、予算現額に対する執行率は 94.6% となっている。不用額は 1,129,395 千円で、予算現額に対する比率は 2.9% となっている。

款別歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

[歳 出 決 算 の 状 況] (単位：千円・%)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	280,123,000	275,882,138	0	4,240,862	98.5
2 総務費	4,275,231,468	4,148,913,437	20,393,000	105,925,031	97.1
3 民生費	15,171,728,128	14,429,566,916	216,454,000	525,707,212	95.1
4 衛生費	3,117,283,880	3,062,728,477	0	54,555,403	98.3
5 農林水産業費	384,971,000	209,825,328	133,594,000	41,551,672	54.5
6 商工費	802,639,000	758,317,549	0	44,321,451	94.5
7 土木費	7,137,836,743	6,792,691,315	192,483,556	152,661,872	95.2
8 消防費	1,219,024,867	1,192,380,348	0	26,644,519	97.8
9 教育費	4,675,172,000	4,071,819,879	451,807,000	151,545,121	87.1
10 災害復旧費	6,000	0	0	6,000	0.0
11 公債費	2,418,275,000	2,415,763,667	0	2,511,333	99.9
12 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0
13 予備費	19,724,114	0	0	19,724,114	0.0
合 計	39,502,016,200	37,357,889,054	1,014,731,556	1,129,395,590	94.6

② 性質別歳出決算の状況

性質別決算額の状況は、次表のとおりである。

[性 質 別 決 算 の 状 況] (単位：千円・%)

款・区分	金 額	構成比	款・区分	金 額	構成比
1 人件費	5,117,353	13.7	8 投資及び出資金・貸付金	1,433,775	3.8
2 扶助費	8,861,228	23.7	9 繰出金	3,449,472	9.2
3 公債費	2,415,764	6.5	計(1~9)	33,454,545	89.6
計(義務的経費)	16,394,345	43.9	10 投資的経費	3,903,344	10.4
4 物件費	5,593,152	15.0	内 普通建設事業費	3,903,344	10.4
5 維持補修費	547,398	1.5	訳 災害復旧事業費	0	0.0
6 補助費等	4,897,658	13.1	合 計	37,357,889	100
7 積立金	1,138,745	3.1	市税収入対人件費率		22.5%

義務的経費は 16,394,345 千円（構成比 43.9%）、投資的経費は 3,903,344 千円（構成比 10.4%）、その他の経費は 17,060,200 千円（構成比 45.7%）であり、決算額を前年度と比較すると、義務的経費は 598,628 千円（3.8%）の増、投資的経費は 148,625 千円（3.7%）の減、その他の経費は 790,464 千円（4.4%）の減である。構成比では義務的経費 2.0 ポイントの増、投資的経費は 0.3 ポイントの減、その他の経費は 1.7 ポイントの減となっている。

③ 款別不用額の状況

本年度の不用額は 1,129,396 千円であり、前年度に比べ 28,484 千円（2.5%）の減少となっている。款別不用額の状況は、次表のとおりである。

[款別不用額の状況] (単位：千円・%)

区分 款別	不用額	構成比	対予算 現額比	区分 款別	不用額	構成比	対予算 現額比
1 議会費	4,241	0.4	1.5	8 消防費	26,645	2.4	2.2
2 総務費	105,925	9.4	2.5	9 教育費	151,545	13.4	3.2
3 民生費	525,707	46.5	3.5	10 災害復旧費	6	0.0	100.0
4 衛生費	54,555	4.8	1.8	11 公債費	2,511	0.3	0.1
5 農林水産業費	41,552	3.7	10.8	12 諸支出金	1	0.0	100.0
6 商工費	44,322	3.9	5.5	13 予備費	19,724	1.7	100.0
7 土木費	152,662	13.5	2.1	合計	1,129,396	100.0	2.9

最近5か年の予算現額に対する不用額は、次表のとおり推移している。

(単位：千円・%)

年 度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
金 額	1,011,355	1,013,863	1,168,125	1,157,880	1,129,396
比 率	2.8	2.7	2.6	2.9	2.9

各款別の主な決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
280,123,000	275,882,138	0	4,240,862	98.5

支出済額は、前年度に比べ 24,241 千円（8.1%）減少している。

主な要因としては、議員共済負担金の公費負担率変更により、前年度に比べ 26,968 千円（35.5%）減少したことによる。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,275,231,468	4,148,913,437	20,393,000	105,925,031	97.1

支出済額は、前年度に比べ 2,204,353 千円（34.7%）減少している。

主な要因としては、半田赤レンガ建物整備事業費の皆減（前年度 1,044,198 千円）、新庁舎建設事業費の皆減（前年度 625,100 千円）、退職者の減による職員給等が前年度に比べ 277,921 千円（15.7%）減少したことによる。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[総務費の支出状況] (単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
総務管理費	3,562,416,805	5,726,383,617	△ 2,163,966,812	△ 37.8
徴税費	370,090,943	310,134,738	59,956,205	19.3
戸籍住民基本台帳費	145,207,002	197,335,151	△ 52,128,149	△ 26.4
選挙費	40,486,826	51,514,180	△ 11,027,354	△ 21.4
統計調査費	4,488,836	42,153,953	△ 37,665,117	△ 89.4
監査委員費	26,223,025	25,745,061	477,964	1.9
合計	4,148,913,437	6,353,266,700	△ 2,204,353,263	△ 34.7

第3款 民生費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
15,171,728,128	14,429,566,916	216,454,000	525,707,212	95.1

支出済額は、前年度に比べ381,588千円(2.7%)増加している。

主な要因としては、児童福祉費で児童発達支援センターつくし学園整備事業費の皆減、生活保護費で生活保護扶助費の減少、社会福祉費で国民健康保険事業特別会計繰出金533,980千円(前年度557,362千円)の減少などがあるものの、社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業費が前年度に比べ222,850千円(245.6%)増加、障がい者等自立支援事業費が前年度に比べ73,998千円(4.2%)増加、地域介護・福祉空間整備等事業費が43,374千円(前年度0千円)増加したことなどによる。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[民生費の支出状況] (単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
社会福祉費	6,256,253,322	5,818,183,858	438,069,464	7.5
児童福祉費	6,775,177,322	6,810,165,649	△ 34,988,327	△ 0.5
生活保護費	1,397,896,272	1,419,429,664	△ 21,533,392	△ 1.5
災害救助費	240,000	200,000	40,000	20.0
合計	14,429,566,916	14,047,979,171	381,587,745	2.7

第4款 衛生費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,117,283,880	3,062,728,477	0	54,555,403	98.2

支出済額は、前年度に比べ7,532千円(0.2%)減少している。

予防接種事業費、知多南部広域環境組合負担金の増などはあるものの、ごみ収集処理事業費が前年度に比べて45,200千円(4.7%)減少したことによる。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[衛生費の支出状況] (単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
保健衛生費	1,591,620,690	1,586,133,251	5,487,439	0.3
清掃費	1,471,107,787	1,484,127,162	△ 13,019,375	△ 0.9
合計	3,062,728,477	3,070,260,413	△ 7,531,936	△ 0.2

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
384,971,000	209,825,328	133,594,000	41,551,672	54.5

支出済額は、前年度に比べ42,985千円(25.8%)増加している。

主な要因としては、畜産競争力整備事業補助金41,132千円(前年度0円)の増加による。

第6款 商工費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
802,639,000	758,317,549	0	44,321,451	94.5

支出済額は、前年度に比べ272,097千円(26.4%)減少している。

主な要因としては、観光施設費、商店街活性化推進事業費の増などはあるものの、企業立地・創業支援事業費が前年度に比べ310,128千円(98.2%)減少し、地域消費喚起・生活支援事業費(プレミアム商品券補助金、前年度89,216千円)の皆減による。

第7款 土木費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,137,836,743	6,792,691,315	192,483,556	152,661,872	95.2

支出済額は、前年度に比べ768,495千円(12.8%)増加している。

主な要因としては、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計繰出金の皆減などはあるものの、道路舗装事業費は前年度に比べ195,948千円(153.0%)の増加、JR半田駅前土地区画整理事業費851,512千円(前年度0千円)の増加、乙川中部土地区画整理事業特別会計繰出金が前年度に比べ100,064千円(22.5%)増加したことによる。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[土木費の支出状況]

(単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
土木管理費	112,902,143	97,954,766	14,947,377	15.3
道路橋梁費	865,615,874	741,171,975	124,443,899	16.8
河川費	67,064,731	115,993,119	△48,928,388	△42.2
港湾費	9,647,060	5,654,140	3,992,920	70.6
都市計画費	5,429,483,414	4,811,985,620	617,497,794	12.8
住宅費	307,978,093	251,436,609	56,541,484	22.5
合計	6,792,691,315	6,024,196,229	768,495,086	12.8

第8款 消防費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,219,024,867	1,192,380,348	0	26,644,519	97.8

支出済額は、前年度に比べ36,436千円(3.4%)増加している。

主な要因としては、知多中部広域事務組合消防事務負担金が前年度に比べ25,759千円(2.6%)増加したことによる。

第9款 教育費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,675,172,000	4,071,819,879	451,807,000	151,545,121	87.1

支出済額は、前年度に比べ438,490千円(12.1%)増加している。

主な要因としては、幼稚園園舎等改築事業費の皆減、上池公民館改築事業費の減少などはあるものの、小学校体育館等改修事業費が前年度と比べ284,225千円(188.7%)増加、福祉文化会館管理運営費が前年度と比べ231,154千円(128.9%)増加したことによる。

項別の内訳は、次表のとおりである。

[教育費の支出状況] (単位：円・%)

区分	平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
教育総務費	384,618,768	387,835,676	△ 3,216,908	△ 0.8
小学校費	929,712,237	602,866,615	326,845,622	54.2
中学校費	361,631,254	275,037,143	86,594,111	31.5
幼稚園費	416,142,270	456,863,943	△ 40,721,673	△ 8.9
社会教育費	1,269,169,530	1,230,427,243	38,742,287	3.1
保健体育費	710,545,820	680,299,607	30,246,213	4.4
合計	4,071,819,879	3,633,330,227	438,489,652	12.1

第10款 災害復旧費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,000	0	0	6,000	0.0

支出済額は、本年度なし。(前年度は4,862千円)

第11款 公債費 (単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,418,275,000	2,415,763,667	0	2,511,333	99.9

支出済額は、前年度に比べ501,631千円(26.2%)増加している。

主な要因としては、知多半田駅前土地区画整理事業特別会計の廃止に伴い、同特別会計の地方債償還金を引き継いだことによる。

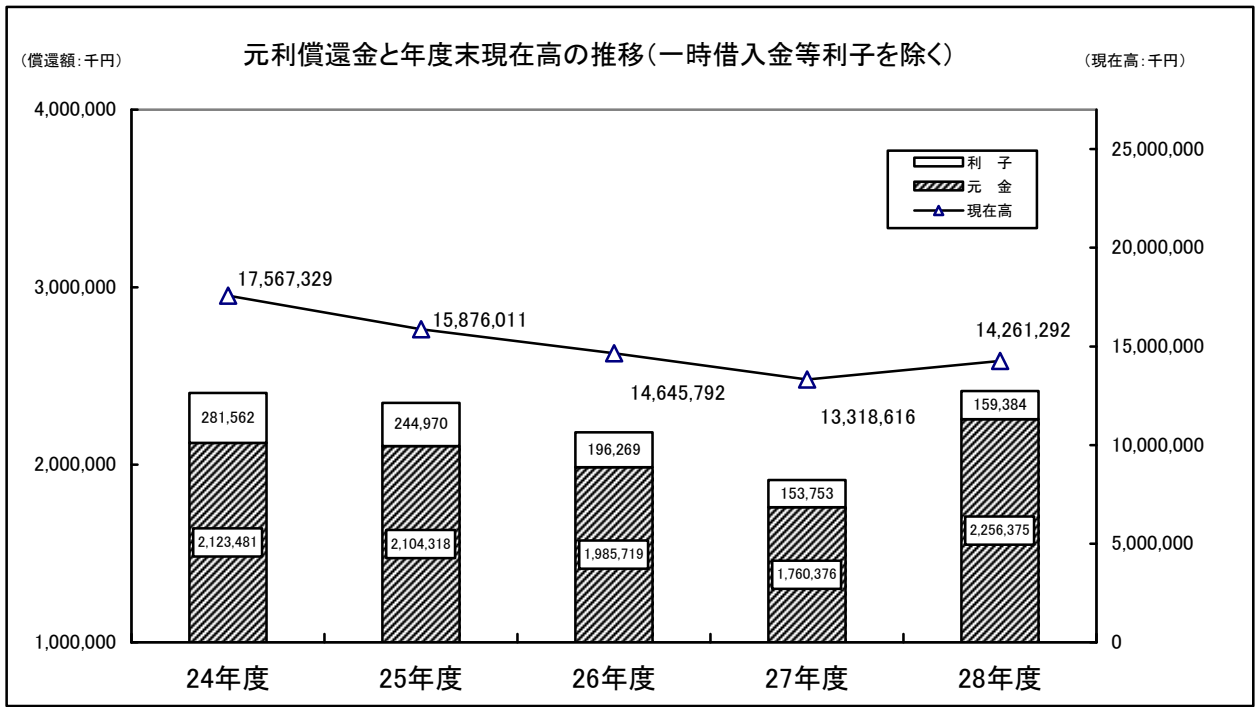
内訳では、元金が2,256,375千円で、前年度に比べ495,999千円(28.2%)増加し、利子が159,389千円で前年度に比べ5,632千円(3.7%)増加した。

最近5か年の地方債等償還金の推移は、次表のとおりである。

[地方債等償還金の推移] (単位：千円・%)

年度	地方債償還金		一時借入金等利子	合計		年度末現在高	
	元金	利子		決算額	対前年度対比	現在高	対前年度対比
28年度	2,256,375	159,384	5	2,415,764	26.2	14,261,292	7.1
27年度	1,760,376	153,753	4	1,914,133	△ 12.3	13,318,616	△ 9.1
26年度	1,985,719	196,269	89	2,182,077	△ 7.1	14,645,792	△ 7.7
25年度	2,104,318	244,970	91	2,349,379	△ 2.3	15,876,011	△ 9.6
24年度	2,123,481	281,562	155	2,405,198	△ 6.4	17,567,329	△ 7.4

最近5か年の地方債の元利償還金と年度末現在高の推移(一時借入金等利子を除く)については、次表のとおりである。



第12款 諸支出金

(単位: 円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,000	0	0	1,000	0.0

支出済額は、本年度なし。(前年度なし)

第13款 予備費

予備費 40,000 千円(補正含む)に対し、充用額は 20,276 千円であり、充用率は 50.7%である。充用額は、前年度に比べ 5,909 千円(22.6%)減少している。充用額の款別の内訳は、次表のとおりである。

[款別予備費充用額内訳表]

(単位: 円)

(款) 科目	充用額	(款) 科目	充用額
1. 議会費	0	7. 土木費	959,543
2. 総務費	14,520,468	8. 消防費	730,867
3. 民生費	719,128	9. 教育費	0
4. 衛生費	3,345,880	10. 災害復旧費	0
5. 農林水産業費	0	11. 公債費	0
6. 商工費	0	合計	20,275,886

3 特別会計

(1) 概要

本年度における特別会計は、中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計を始め9会計となっている。

歳入歳出予算現額は、22,718,734,836円である。

これに対して決算額は

歳入 22,568,611,186円（前年度対比 80.9%）
 歳出 21,825,993,937円（ 〃 80.6%）
 差引残額 742,617,249円（ 〃 90.2%）となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入で 99.3%（前年度99.1%）、歳出で 96.1%（前年度96.2%）となっている。

なお、歳入歳出差引額（形式収支）は 742,617,249 円で、翌年度へ繰越すべき財源が 35,566,000 円あるため、実質収支は 707,051,249 円である。

最近3か年の歳入歳出決算の推移は、次表のとおりである。

決算額の推移

（単位：円・%）

区分 年度	歳入		歳出		差引残額
	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	
平成28年度	22,568,611,186	△19.1	21,825,993,937	△19.4	742,617,249
平成27年度	27,899,210,616	7.0	27,076,125,749	6.8	823,084,867
平成26年度	26,083,304,303	△2.6	25,342,559,236	△2.5	740,745,067

各特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金は、9会計に対し2,479,306千円であり、前年度に比べ3,508,236千円（58.6%）の減額となっている。また、一般会計への繰出は、1会計から3,153千円であり、前年度に比べ997千円（46.2%）の増額となっている。

特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	決 算 額			一般会計からの 繰 入 金
	歳 入	歳 出	差引残額	
中小企業従業員退職金 等福祉共済事業	162,662,836	146,620,861	16,041,975	54,349,861
乙 川 中 部 土地区画整理事業	672,609,155	637,043,155	35,566,000	544,990,384
学 校 給 食	487,357,356	474,397,086	12,960,270	0
黒石墓地事業	15,989,987	15,989,987	0	13,889,987
駐 車 場 事 業	38,981,635	38,981,635	0	14,200,450
モーターボート 競 走 事 業	3,448,702	3,448,702	0	0
国民健康保険事業	12,242,484,202	11,821,775,418	420,708,784	533,979,924
介 護 保 険 事 業	7,672,580,922	7,417,234,138	255,346,784	1,107,673,260
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,272,496,391	1,270,502,955	1,993,436	210,221,905
合 計	22,568,611,186	21,825,993,937	742,617,249	2,479,305,771

なお、モーターボート競走事業会計から3,153千円を一般会計へ繰出した。

特別会計の地方債現在高の状況は、次表のとおりである。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現 在 高 A	平成28年度 起 債 額 B	平成28年度 元金償還額 C	差引現在高 (A + B - C) D
乙 川 中 部 土地区画整理事業	2,989,132	21,200	329,564	2,680,768
黒石墓地事業	54,821	0	15,654	39,167
合 計	3,043,953	21,200	345,218	2,719,935

(2) 中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計

本共済制度は、中小企業で働く従業員の福祉向上と中小企業の振興を目的に昭和50年1月に事業を開始した。その後、制度運営の健全化を図るとともに、平成14年度より一般会計からの繰入金で調整することにより経営安定化に努めている。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28年度	180,353,000	162,662,836	146,620,861	16,041,975	90.2	81.3
27年度	186,314,000	130,101,529	101,414,210	28,687,319	69.8	54.4
増 減	△5,961,000	32,561,307	45,206,651	△12,645,344	20.4	26.9

○28年度末の加入状況

事業所数：102事業所（前年度107事業所）、加入者数：631人（前年度644人）

加入口数：7,936口（前年度7,785口）

(3) 乙川中部土地区画整理事業特別会計

半田市の東部に位置し、面積約 47.5haである本地区は、平成6年度から土地区画整理事業に着手し、18年度からは、国の補助制度である、社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金）を活用し、事業の進捗を図っている。

平成28年度においては、仮換地先となる宅地造成、建物等の移転補償を進めたことにより、事業の進捗率（対総事業費）が前年度と比較して1.8ポイント向上し、82.1%となった。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28年度	719,542,836	672,609,155	637,043,155	35,566,000	93.5	88.5
27年度	656,644,000	530,663,286	484,641,450	46,021,836	80.8	73.8
増 減	62,898,836	141,945,869	152,401,705	△10,455,836	12.7	14.7

(4) 学校給食特別会計

学校給食は、身体の発育期にある児童生徒にバランスのとれた栄養のある食事を提供し、児童生徒の健康の増進、心身の健全な発達に資することを目的として実施している。

平成28年度については、給食実施回数（年間）は、小学校 193回（前年度190回）、中学校 192回（前年度189回）となっている。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28年度	478,099,000	487,357,356	474,397,086	12,960,270	101.9	99.2
27年度	486,185,000	489,266,867	477,486,660	11,780,207	100.6	98.2
増 減	△8,086,000	△1,909,511	△3,089,574	1,180,063	1.3	1.0

(5) 黒石墓地事業特別会計

市民の墓地需要に対し、安定供給を図ることを目的に、平成14年、15年に拡張造成工事を行い、新規墓地区画1,076区画を増設し、16年度から使用申込を受付けている。

○28年度申込区画数：7区画、28年度末残区画数：297区画

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28年度	15,990,000	15,989,987	15,989,987	0	100.0	100.0
27年度	16,094,000	16,093,305	16,093,305	0	100.0	100.0
増 減	△104,000	△103,318	△103,318	0	0.0	0.0

(6) 駐車場事業特別会計

雁宿駐車場は、知多半田駅という交通の結節点に位置する場所に、都市交通環境の改善と秩序ある自動車利用の促進を図るため、パーク・アンド・ライド方式を含む半田市雁宿駐車場(平成4年4月1日に供用開始・収容台数261台)を市直営で運営している。

知多半田駅前再開発ビル駐車場(クラシティ半田4、5階・収容台数160台)は、18年4月から供用開始された。管理は指定管理者による利用料金制(料金収入から管理経費を賄う)を採用している。

28年度は、商業フロアの大規模リニューアル工事が実施されたが、オープンが28年5月の予定から29年3月31日へと大幅に遅れた影響により、利用台数が157,014台(27年度179,019台)と大きく減少し、27年度に引き続き剰余金は発生しなかった。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28年度	46,065,000	38,981,635	38,981,635	0	84.6	84.6
27年度	37,871,000	37,329,875	37,329,875	0	98.6	98.6
増 減	8,194,000	1,651,760	1,651,760	0	△14.0	△14.0

(7) モーターボート競走事業特別会計

常滑モーターボート競走場におけるモーターボート競走事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため、特別会計を設置している。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28年度	5,310,000	3,448,702	3,448,702	0	64.9	64.9
27年度	5,259,000	2,500,589	2,500,589	0	47.5	47.5
増 減	51,000	948,113	948,113	0	17.4	17.4

なお、モーターボート競走事業会計から3,153千円を一般会計へ繰出した。

(8) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険は、国民健康保険法に基づき、加入者から保険税の徴収を行い、被保険者の疾病、負傷等にかかる医療費に対して必要な保険給付を行うことで、国民保健の向上に寄与することを目的としている。

平成30年度から都道府県単位での国保財政運営が施行され、市町村では引き続き資格管理、国保税徴収、保険給付、特定健診・特定保健指導などの保健事業を実施することが決定している。

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28年度	12,322,063,000	12,242,484,202	11,821,775,418	420,708,784	99.4	95.9
27年度	12,484,048,000	12,772,451,598	12,385,758,622	386,692,976	102.3	99.2
増 減	△161,985,000	△529,967,396	△563,983,204	34,015,808	△2.9	△3.3

(9) 介護保険事業特別会計

本制度は、高齢化・少子化・核家族化などにより、家族だけで高齢者を支えることが困難な状況を背景に、介護保険法に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても安心して生活が送れるよう、被保険者が保険料を出し合い、介護が必要なときに認定を受けて、必要な介護サービスを利用する制度である。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28年度	7,616,718,000	7,672,580,922	7,417,234,138	255,346,784	100.7	97.4
27年度	7,331,768,000	7,319,429,254	7,196,182,673	123,246,581	99.8	98.2
増 減	284,950,000	353,151,668	221,051,465	132,100,203	0.9	△0.8

(10) 後期高齢者医療事業特別会計

本制度は、高齢者が安心して医療を受け続けられるよう老人保健制度に変わる新しい医療制度として平成20年4月1日から施行された。制度の運営は、都道府県ごとに設置された後期高齢者医療広域連合が行い、市町村が保険料の徴収、保険証等の引き渡し、申請や届け出などの窓口業務を行っている。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額			対 予 算 現 額	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
28年度	1,334,594,000	1,272,496,391	1,270,502,955	1,993,436	95.3	95.2
27年度	1,229,612,000	1,178,589,406	1,175,663,086	2,926,320	95.9	95.6
増 減	104,982,000	93,906,985	94,839,869	△932,884	△0.6	△0.4

4 財産に関する調書

財産に関する調書について、財産区分ごとに関係台帳と証書との照合により審査を行った。その結果、計数は正確であり、適正な管理がされていると認められた。

各財産の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

本年度の土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延 面 積)			
	前年度末 現 在 高	本年度中 増 減 高	本年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	本年度中 増 減 高	本年度末 現 在 高	
行政 財 産	公 用 財 産	690,819.00	0.00	690,819.00	46,244.38	△5.81	46,238.57
	公共用 財 産	4,914,597.76	△12,393.82	4,902,203.94	340,961.71	△680.79	340,280.92
	小 計	5,605,416.76	△12,393.82	5,593,022.94	387,206.09	△686.60	386,519.49
普通財産	178,865.48	15,702.81	194,568.29	4,556.92	△246.70	4,310.22	
合 計	5,784,282.24	3,308.99	5,787,591.23	391,763.01	△933.30	390,829.71	

② 有価証券

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
306,813,770	△ 1,500,000	305,313,770

有価証券の本年度末現在高は305,313,770円であり、前年度末に比べ1,500,000円の減少となっている。これは、(株)タウンマネージメント半田株券の減によるものである。

③ 出資による権利

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
88,588,000	△8,493,000	80,095,000

※ (公財) 愛知水と緑の公社出損金 (前年度末現在高 834,000 円) は、平成 28 年度から下水道事業会計へ移行した。

(2) 物 品 (物品とは、取得価格 100 万円以上の主要備品のことである)

(単位：点)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
531	3	534

(3) 債 権

(単位：円)

前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
866,599,600	43,011,700	909,611,300

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は 10,126,928 千円であり、前年度末に比べ 950,651 千円増加している。

各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,189,109,243	10,498,473	4,199,607,716
教 育 基 金	1,798,967	0	1,798,967
土 地 開 発 基 金	403,028,239	△229,366,644	173,661,595
社 会 福 祉 基 金	77,964,503	5,216,346	83,180,849
公 共 施 設 整 備 基 金	1,275,727,027	1,059,753,885	2,335,480,912
中 小 企 業 従 業 員 退 職 金 等 福 祉 共 済 基 金	476,069,769	50,000,000	526,069,769
学 校 図 書 購 入 基 金	15,000,000	0	15,000,000
国 際 交 流 基 金	45,147,739	△3,800,000	41,347,739
農 業 振 興 基 金	353,444	954	354,398
新美南吉文学顕彰基金	12,197,140	2,307,954	14,505,094
国民健康保険支払準備基金	1,571,312,000	4,243,000	1,575,555,000
大規模事業用地取得基金	1,050,814	2,890	1,053,704
減 債 基 金	35,278,382	4,377,803	39,656,185
介 護 給 付 費 準 備 基 金	514,528,387	1,414,953	515,943,340
地 域 整 備 基 金	1,430	4	1,434
職 員 退 職 手 当 基 金	310,979,022	839,643	311,818,665
モーターボート競走事業 財 政 調 整 基 金	102,437,175	281,702	102,718,877
半田赤レンガ建物基金	69,686,011	23,519,371	93,205,382
環 境 保 全 基 金	28,500,103	21,889,815	50,389,918
観 光 振 興 基 金	7,579,832	2,281,880	9,861,712
緑 化 基 金	38,527,922	△2,811,048	35,716,874
合 計	9,176,277,149	950,650,981	10,126,928,130

29半監第148号
平成29年8月22日

半田市長 榊原純夫 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 小出 義一

基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度半田市
土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出
します。

目 次

平成28年度半田市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	39
第2 審査の期間	39
第3 審査の方法	39
第4 審査の意見	39
土地開発基金	39

平成28年度 半田市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成28年度 半田市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成29年7月10日から平成29年8月21日まで

第3 審査の方法

基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類を調査照合し、計数の正確性を確認するとともに、設置の目的に即して適正かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の意見

基金の運用状況は、目的に即して運用されており、経理状況及び現金の保管は適正に行われ、かつ、計数、諸帳簿は正確であると認める。

なお、基金の運用状況は次に述べるとおりである。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

基金の本年度末現在高は、現金預金と土地を合わせて173,661,595円となっており、前年度末に比べ229,366,644円の減少となっている。

土地開発基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円・㎡)

区 分	前年度末現在高	本 年 度 中 運 用 額		本年度末現在高	
		増 加	減 少		
土 地	金 額	87,849,770	0	87,849,770	0
	面 積	1,228.80	0	1,228.80	0
現 金 預 金	315,178,469	88,483,126	230,000,000	173,661,595	
未 払 金 (△)	0	0	0	0	
未 収 金	0	0	0	0	
合 計	403,028,239	88,483,126	317,849,770	173,661,595	

本年度中に減少のあった土地は、矢高横川線ポケットパーク用地と新川ポンプステーション用地の計9筆であり、本年度末現在高はなくなった。

29半監第149号
平成29年8月22日

半田市長 榊原純夫 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 小出 義一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成28年度半田市公営企業会計（半田市立半田病院事業会計、半田市水道事業会計、半田市下水道事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

平成28年度半田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象	43
第2 審査の期間	43
第3 審査の方法	43
第4 審査の意見	43
病院事業会計	44
1 業務の概要	44
2 経営状況	46
3 財政状態	50
むすび	53
比較貸借対照表	54
水道事業会計	55
1 業務の概要	55
2 経営状況	56
3 財政状態	60
むすび	61
比較貸借対照表	62
下水道事業会計	63
1 業務の概要	63
2 経営状況	64
3 財政状態	67
むすび	68
比較貸借対照表	69

平成28年度 半田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成28年度 半田市立半田病院事業会計決算
- 2 同 半田市水道事業会計決算
- 3 同 半田市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年7月31日まで

第3 審査の方法

審査は、決算諸表及び附属書類が関係法令に基づいて調製されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きにより実施した。

さらに、事業経営が経済性の発揮、公共の福祉の増進を図るよう運営されたかどうかについて検討を行った。

第4 審査の意見

審査に付された決算諸表及び附属書類は関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確で、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

両会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状態等の概要は次に述べておりである。

半田市立半田病院事業会計

1 業務の概要

平成28年度の病院事業は、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年に向け、国が中心となって病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進など、医療を取り巻く環境が大きく変化する中、知多半島医療圏における中核病院として、複雑多様化する医療ニーズに積極的に対応するとともに、高度な医療技術と診療機能を発揮して、地域住民の健康の維持及び増進に努めた。

(1) 業務実績

本年度の入院外来患者数及び前年度との対比は次表のとおりである。

区 分		28 年 度	27 年 度	対前年度増減
入 院	年 間 患 者 数 (人)	134,578	135,079	△501
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	369	369	0
	病 床 利 用 率 (%)	73.8	73.9	△0.1
外 来	年 間 患 者 数 (人)	229,251	238,071	△8,820
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	943	980	△37
年間入院・外来患者総数(人)		363,829	373,150	△9,321

(注) 病床利用率(%) = 入院患者数 / 年延病床数

- ・病床利用率を算出する年延病床数は、平成27年度182,634床(499床×366日)
平成28年度182,135床(499床×365日)
- ・外来診療日数は、平成27年度243日、平成28年度243日

地域別患者数の状況

地域	入院患者数 (人)			外来患者数 (人)		
	28 年 度	27 年 度	比較増減	28 年 度	27 年 度	比較増減
半 田 市	73,429	70,690	2,739	121,986	125,083	△3,097
4 市 5 町	55,910	59,524	△3,614	101,136	106,449	△5,313
そ の 他	5,239	4,865	374	6,129	6,539	△410
計	134,578	135,079	△501	229,251	238,071	△8,820

備考: 4市5町=常滑市・東海市・大府市・知多市・阿久比町・東浦町・南知多町・美浜町・武豊町

(2) 入院・外来患者利用状況

診療科別の患者数の状況、診療科別の前年度比較は次表のとおりである。

患者数の多い科は、入院患者、外来患者ともに、整形外科、消化器内科、外科である。

診療科別延患者数年度比較表

区 分	入 院				外 来			
	28年度	27年度	比較増減	増減率	28年度	27年度	比較増減	増減率
	人	人	人	%	人	人	人	%
総合内科	3	4	△ 1	△ 25.0	5,349	5,233	116	2.2
消化器内科	15,432	15,522	△ 90	△ 0.6	20,969	20,758	211	1.0
呼吸器内科	15,831	18,499	△ 2,668	△ 14.4	14,902	16,237	△ 1,335	△ 8.2
腎臓内科	7,688	7,805	△ 117	△ 1.5	5,991	5,875	116	2.0
糖尿病・ 内分泌内科	3,285	2,960	325	11.0	8,087	8,526	△ 439	△ 5.1
神経内科	1,594	1,884	△ 290	△ 15.4	2,411	1,514	897	59.2
循環器内科	13,819	14,849	△ 1,030	△ 6.9	13,412	13,191	221	1.7
外科	16,958	16,463	495	3.0	19,248	19,426	△ 178	△ 0.9
心臓外科	1,892	1,562	330	21.1	1,490	866	624	72.1
脳神経外科	12,647	10,582	2,065	19.5	12,638	13,142	△ 504	△ 3.8
整形外科	17,563	16,563	1,000	6.0	20,318	21,750	△ 1,432	△ 6.6
リウマチ科	1,997	989	1,008	101.9	3,095	1,351	1,744	129.1
小児科	5,337	6,286	△ 949	△ 15.1	9,976	9,813	163	1.7
眼科	314	442	△ 128	△ 29.0	11,549	12,314	△ 765	△ 6.2
産婦人科	7,298	8,179	△ 881	△ 10.8	14,281	15,385	△ 1,104	△ 7.2
耳鼻いんこう科	4,259	4,063	196	4.8	16,969	17,427	△ 458	△ 2.6
皮膚科	767	1,007	△ 240	△ 23.8	11,186	13,077	△ 1,891	△ 14.5
泌尿器科	6,601	5,948	653	11.0	15,651	16,303	△ 652	△ 4.0
歯科・歯科口腔 外科	1,293	1,472	△ 179	△ 12.2	10,951	11,513	△ 562	△ 4.9
精神科	0	0	0		6,628	9,887	△ 3,259	△ 33.0
放射線科					4,150	4,483	△ 333	△ 7.4
計	134,578	135,079	△ 501	△ 0.4	229,251	238,071	△ 8,820	△ 3.7
区 分	28年度		27年度		比較増減		増 減 率	
救命救急センター	人		人		人		%	
	25,110		25,319		△ 209		△ 0.8	

2 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を比較すると、次表のとおりである。(税抜)

区分	28年度	27年度	前年度比較	
			金額	比率
	円	円	円	%
総収益	12,351,147,647	12,330,437,282	20,710,365	0.2
医業収益	11,771,871,803	11,784,706,032	△12,834,229	△0.1
医業外収益	579,275,844	545,731,250	33,544,594	6.1
総費用	12,325,381,984	12,218,648,343	106,733,641	0.9
医業費用	11,569,106,516	11,373,164,240	195,942,276	1.7
医業外費用	437,686,302	529,797,373	△92,111,071	△17.4
特別損失	318,589,166	315,686,730	2,902,436	0.9
純損益	25,765,663	111,788,939	△86,023,276	△77.0

(2) 事業収益

各科目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。(税抜)

科目		28年度		27年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
		円	%	円	%	円	%
医業収益	入院収益	7,982,160,007	64.6	7,966,779,882	64.6	15,380,125	0.2
	外来収益	3,212,814,421	26.0	3,267,581,017	26.5	△54,766,596	△1.7
	その他医業収益	576,897,375	4.7	550,345,133	4.5	26,552,242	4.8
	小計	11,771,871,803	95.3	11,784,706,032	95.6	△12,834,229	△0.1
医業外収益	受取利息配当金	498,450	0.0	1,066,484	0.0	△568,034	△53.3
	他会計補助及び負担金	243,048,000	2.0	268,116,000	2.2	△25,068,000	△9.3
	補助金	27,812,000	0.2	25,697,000	0.2	2,115,000	8.2
	負担金及び交付金	10,975,680	0.1	11,828,160	0.1	△852,480	△7.2
	長期前受金戻入益	218,880,156	1.8	170,573,084	1.4	48,307,072	28.3
	その他医業外収益	78,061,558	0.6	68,450,522	0.5	9,611,036	14.0
	小計	579,275,844	4.7	545,731,250	4.4	33,544,594	6.1
合計	12,351,147,647	100.0	12,330,437,282	100.0	20,710,365	0.2	

ア 医業収益

前年度決算額との比較では、12,834千円(0.1%)減少している。主な要因は、入院収益が15,380千円(0.2%)、その他医業収益が26,552千円(4.8%)増加したものの、患者数の減により外来収益が前年度比54,767千円(1.7%)減少したことによる。

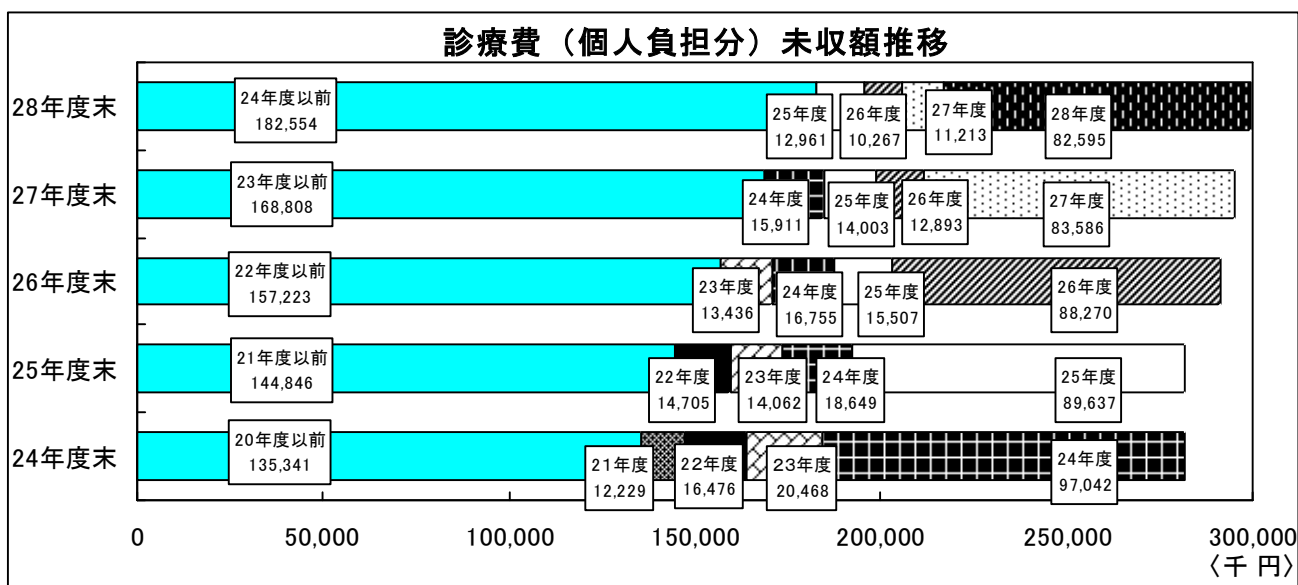
イ 診療費（個人負担分）未収額の状況は、次表のとおりである。

区分	調定額	収入額	調定変更額	不納欠損額	未収額	収納率
	円	円	円	円	円	%
現年度分	1,486,361,171	1,403,766,121	0	0	82,595,050	94.4
過年度分	295,200,552	74,017,447	△4,188,543	0	216,994,562	25.4
計	1,781,561,723	1,477,783,568	△4,188,543	0	299,589,612	83.1

未収金対策としては、電話での納付催告、電話催告に応じない滞納者へは文書による督促、院長・市長名による再督促を行い、それでも支払いに応じない悪質な滞納者に対し、民事訴訟法による支払督促・通常訴訟を実施し、債権保全に努めている。

未収総額は299,590千円で前年度に比べ4,389千円（1.5%）増加となった。診療費の収納率は、前年度と比較して過年度分で0.9ポイント減少したが、現年度分で0.2ポイント上昇し、全体でも0.1ポイント上昇している。

また、居所不明等で回収不能見込額を貸倒引当金として53,908千円計上し、債権の不納欠損による損失に備えている。



ウ 他会計補助金及び負担金（一般会計繰入金）

医業外収益における他会計補助金及び負担金（一般会計繰入金）243,048千円の内訳は、次表のとおりである。

	項目	28年度	27年度	比較増減	
				金額	比率
負担金		千円	千円	千円	%
	建設改良に要する費用 (企業債支払利息分)	23,245	22,807	438	1.9
	周産期医療に要する経費	13,964	12,751	1,213	9.5
	高度医療に要する経費	35,138	35,138	0	0
	リハビリテーション医療に要する経費	8,032	15,007	△6,975	△46.5
	小計	80,379	85,703	△5,324	△6.2

補助金	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	千円 19,970	千円 19,701	269	1.4
	病院事業の経営研修	0	474	△474	皆減
	院内保育所の運営に関する経費	18,194	20,035	△1,841	△9.2
	追加費用の負担に要する経費	26,393	34,626	△8,233	△23.8
	医師確保対策に要する経費	1,945	2,171	△226	△10.4
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	96,167	105,406	△9,239	△8.8
	小計	162,669	182,413	△19,744	△10.8
合計		243,048	268,116	△25,068	△9.3

※この他に一般会計負担金の一部として医業収益で173,933千円、資本的収入で202,228千円、一般会計出資金として資本的収入で63,491千円を繰入している。

(参考) 一般会計の負担金は、地方公営企業法第17条の2により負担するものである。

また、繰出しの基準は、平成28年4月14日付け総務副大臣通知で定められている。

(3) 事業費用

事業費用の主な内訳と前年度対比は、次表のとおりである。

(税抜)

科目	年度	28年度		27年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
医業費用		円	%	円	%	円	%
	給与費	6,090,667,949	49.4	5,944,620,607	48.7	146,047,342	2.5
	材料費	2,790,292,181	22.7	2,956,223,607	24.2	△165,931,426	△5.6
	経費	1,814,422,761	14.7	1,810,461,969	14.8	3,960,792	0.2
	減価償却費	834,820,393	6.8	618,290,173	5.0	216,530,220	35.0
	資産減耗費	9,108,993	0.1	10,511,062	0.1	△1,402,069	△13.3
	研究研修費	29,794,239	0.2	33,056,822	0.2	△3,262,583	△9.9
小計	11,569,106,516	93.9	11,373,164,240	93.0	195,942,276	1.7	
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	39,357,394	0.3	42,816,647	0.4	△3,459,253	△8.1
	雑損失	398,328,908	3.2	486,980,726	4.0	△88,651,818	△18.2
	小計	437,686,302	3.5	529,797,373	4.4	△92,111,071	△17.4
特別損失	過年度損益修正損	24,479,166	0.2	21,576,730	0.2	2,902,436	13.5
	その他特別損失	294,110,000	2.4	294,110,000	2.4	0	0
	小計	318,589,166	2.6	315,686,730	2.6	2,902,436	0.9
合計		12,325,381,984	100.0	12,218,648,343	100.0	106,733,641	0.9

ア 給与費

事業費用において 49.4%を占める給与費の主な内訳と前年度対比は次表のとおりである。(税抜)

年度 節別	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
給料	2,198,960,636	36.1	2,153,417,056	36.2	45,543,580	2.1
手当	1,764,869,387	29.0	1,722,344,792	29.0	42,524,595	2.5
賞与引当金繰入額	294,957,981	4.8	309,544,000	5.2	△14,586,019	△4.7
賃金	756,401,301	12.4	733,045,507	12.3	23,355,794	3.2
法定福利費	791,996,707	13.0	775,655,877	13.1	16,340,830	2.1
法定福利費引当金繰入額	54,127,206	0.9	58,373,000	1.0	△4,245,794	△7.3
退職給与金	229,354,731	3.8	192,240,375	3.2	37,114,356	19.3
合計	6,090,667,949	100.0	5,944,620,607	100.0	146,047,342	2.5

イ 材料費

事業費用において 22.7%を占める材料費の内訳と前年度対比は次表のとおりである。材料費は、前年度と比較して 165,931 千円 (5.6%) 減となった。これは主に、高額薬品の抗がん剤、抗リウマチ剤の購入等にかかる薬品費 69,393 千円 (4.6%) の減少、循環器内科で使用する高額なカテーテルなど診療材料費 95,870 千円 (6.7%) の減少による。(税抜)

年度 節別	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
薬品費	1,444,260,903	51.8	1,513,654,507	51.2	△69,393,604	△4.6
診療材料費	1,340,962,225	48.0	1,436,832,675	48.6	△95,870,450	△6.7
医療消耗備品費	5,069,053	0.2	5,736,425	0.2	△667,372	△11.6
合計	2,790,292,181	100.0	2,956,223,607	100.0	△165,931,426	△5.6

ウ 経費

経費の決算額は 1,814,423 千円で、前年度と比べ 3,961 千円 (0.2%) 増加した。主なものを前年度と比較すると、次のとおりである。

【増加した主な科目】

(税抜)

年度 節別	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
委託料	1,154,592,082	63.6	1,089,280,238	60.2	65,311,844	6.0
消耗品費	51,562,443	2.8	45,459,146	2.5	6,103,297	13.4
報償費	982,987	0.1	554,861	0.0	428,126	77.2

【減少した主な科目】

(税抜)

	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
光熱水費	186,090,719	10.3	222,763,540	12.3	△36,672,821	△16.5
賃借料	290,610,550	16.0	311,465,363	17.2	△20,854,813	△6.7
修繕費	66,280,694	3.7	72,023,007	4.0	△5,742,313	△8.0
保険料	18,955,837	1.0	22,892,831	1.3	△3,936,994	△17.2

エ 医業外費用

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比 3,459 千円 (8.1%) 減少したのに加え、雑損失において前年度比 88,652 千円 (18.2%) 減少したため、前年度に比べ 92,111 千円 (17.4%) 減少している。雑損失とは主に、控除対象外の消費税及び地方消費税相当分であり、事業費用や社会保険診療を行うための設備整備費、医薬品などの仕入れにかかる消費税の非課税収入割合分である。減少した主な理由は、前年度にあった総合医療情報システム (電子カルテシステム) 更新のための設備整備費が無くなり、控除対象外消費税が減少したためである。

オ 特別損失

前年度に比べ 2,902 千円 (0.9%) 増加しているが、これは看護師の学生時代に貸し付けた修学資金の償還免除の増によるものである。

3 財政状態

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

科目	28年度		27年度		比較増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	8,973,740,425	59.0	9,319,599,411	61.7	△345,858,986	△3.7
流動資産	6,247,459,372	41.0	5,794,306,286	38.3	453,153,086	7.8
合計	15,221,199,797	100.0	15,113,905,697	100.0	107,294,100	0.7

ア 固定資産

前年度に比べ 345,859 千円 (3.7%) 減少している。投資において長期貸付金 2,550 千円 (3.0%) の増加、寄附による基金 2,380 千円 (皆増) の増加はあるものの、有形固定資産における建物の減価償却による 199,136 千円 (6.2%) の減少、無形固定資産におけるソフトウェアの減価償却による 99,702 千円 (20.2%) の減少などによる。

イ 流動資産

前年度に比べ 453,153 千円 (7.8%) 増加している。これは主に、未収金が 22,282 千円 (1.0%) 減少したものの、現金預金が 481,771 千円 (13.5%) 増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況について前年度と比較すると次表のとおりである。

科目		28年度		27年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
負債	固定負債	円 4,931,959,324	% 32.4	円 4,995,579,817	% 33.0	円 △63,620,493	% △1.3
	流動負債	1,969,902,562	12.9	1,874,560,553	12.4	95,342,009	5.1
	繰延収益	283,753,093	1.9	300,405,249	2.0	△16,652,156	△5.5
	計	7,185,614,979	47.2	7,170,545,619	47.4	15,069,360	0.2
資本	資本金	8,748,388,740	57.5	8,684,897,740	57.5	63,491,000	0.7
	剰余金	△712,803,922	△4.7	△741,537,662	△4.9	28,733,740	3.9
	計	8,035,584,818	52.8	7,943,360,078	52.6	92,224,740	1.2
負債資本合計		15,221,199,797	100.0	15,113,905,697	100.0	107,294,100	0.7

ア 負債

負債は、前年度に比べ15,069千円(0.2%)増加した。これは主に、流動負債において、企業債が86,622千円(21.8%)、リース債務が42,288千円(29.8%)増加したことなどによる。

イ 資本

資本は、前年度に比べ92,225千円(1.2%)増加した。これは、資本金が63,491千円(0.7%)、剰余金が28,734千円(3.9%)増加したことによる。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金残高804,740千円に本年度発生した純利益25,766千円を減じた778,974千円となり25,766千円(3.2%)の減となっている。

(3) 財務比率

事業の健全性、安全性を示す主な財務比率を前年度と比較すると次表のとおりである。

区分	(7)自己資本構成比率	(イ)固定資産対長期資本比率	(ウ)流動比率
	$\frac{\text{自己資本}}{\text{資本}+\text{負債}} \times 100$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債合計}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
28年度	54.7%	67.7%	317.1%
27年度	54.5%	70.4%	309.1%
26年度	59.0%	71.2%	315.9%

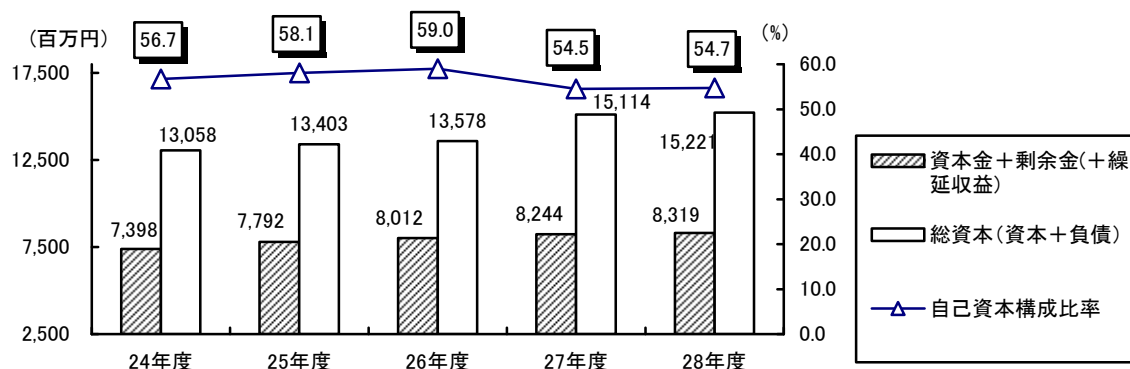
備考：自己資本=25年度まで：自己資本金+剰余金

26年度から：資本合計(資本金+剰余金)+繰延収益

固定負債合計=固定負債+借入資本金

ア 自己資本構成比率

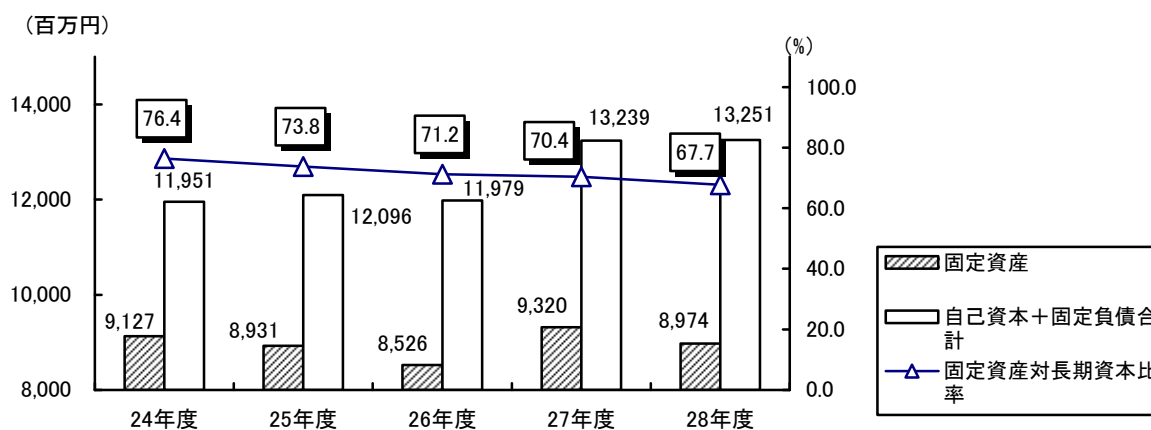
総資本と自己資本との関係を示すもので、この比率が高いほど、経営の安全性が高いとされている。本年度は前年度より 0.2 ポイント増加した。



イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも 100% 以下が好ましいとされる。

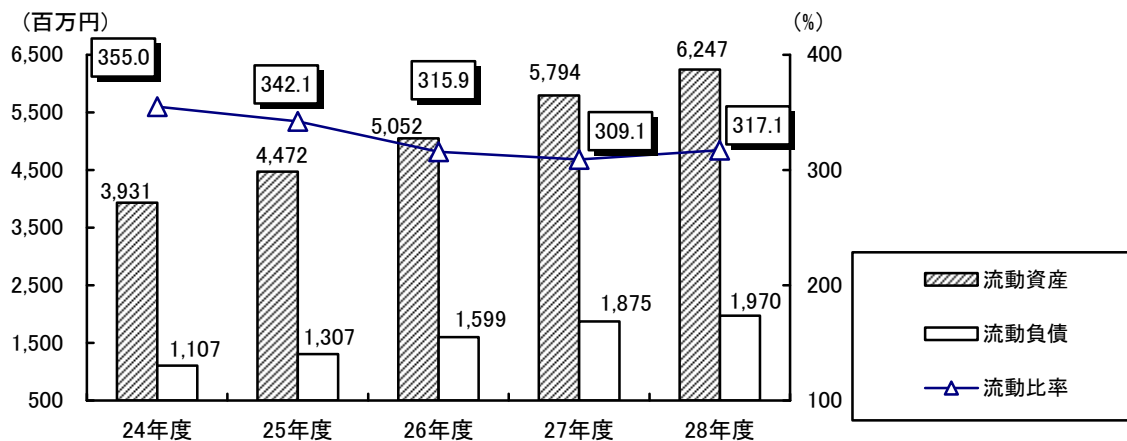
本年度は前年度より 2.7 ポイント減少している。



ウ 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期債務の支払い能力及び運転資金の状態を示す。この比率は 200%以上が理想とされているが、地方公営企業では 100%を下らなければよいとされる。

本年度は前年度より 8.0 ポイント増加した。



む す び

以上が、平成 28 年度半田市立半田病院事業会計決算審査の概要である。

次に審査意見を述べる。

本年度の総収益は 12,351,148 千円であり、外来患者数の減少による収益減はあるものの、診療単価の増による入院収益の増加や長期前受金戻入益の増加により前年度比 0.2%増加した。総費用は 12,325,382 千円であり、材料費、雑損失の減少はあるものの、給与費、減価償却費などの増加により前年度比 0.9%の増加となった。病院事業収益・費用の差し引きは 25,766 千円となり純利益は減少したものの、8 年連続の黒字を達成した。地方公営企業会計制度の改正による新会計基準適用で、平成 26 年度から過年度退職給付引当金の引当不足額を分割計上している中での黒字経営は評価できる決算である。

業務実績においては、入院患者数が延べ 134,578 人（前年度比 501 人減）、外来患者数が延べ 229,251 人（前年度比 8,820 人減）となり減少傾向が続いている。地域診療機関との連携による紹介率向上、入院相談窓口の開設などの新たなサービス展開により市内入院患者数については増加しているものの、武豊町及び常滑市、知多市、東海市といった近隣市町の患者数が減少している。近隣に整備された新病院の影響も少なくないと考えられるが、移転新築までは引き続き、きめ細やかな対応、安全かつ質の高い急性期医療の提供を継続し患者の信用を確保されたい。

経営状況においては、当年度純利益は 25,766 千円（総収益純利益率 0.2%）となり、前年度比 86,023 千円（77.0%）の減少となった。これは、7:1 看護体制や総合入院体制による加算報酬に加え、脳卒中センター開設、脳ドックなどの新たなサービスの展開により収益の確保に努めているものの、償却期間の短い総合医療情報システム（電子カルテシステム）の減価償却費の増加が影響したものと思われる。

平成 21 年度から続いている黒字化を継続する為に、診療報酬見直しへの迅速な対応による収益確保、委託料や材料費の値引き交渉など費用の削減努力に努めることも重要であるが、回収可能性を考慮した貸倒引当金の計上や退職給付引当金の算定方法の見直しなど、将来に負債を先送りすることのないように適正な引当額の計上をされるよう要望する。

総合的に勘案して、半田病院改革プランのもと様々な取り組みや、医師を始めとした職員の真摯な経営努力が実を結び、安定した経営状況が確保されていると評価している。今後の超高齢社会に向けた医療制度改革、診療報酬改定、消費増税に対応するためには、更なる職員の研鑽、努力に期待するものである。

一方で、健全経営には質の高い医療を提供することが前提条件であるが、そのためには職場個々はその潜在能力を十分発揮できるよう職場環境の整備が重要である。高い職業倫理を持ち、使命感を持って取り組むためには管理職からの適切な指導と教育、そして適度な休養と職場の余力が必要であることを認識されたい。管理職を中心に労務管理に努めて、各職場で仕事環境について話し合う機会を設け、将来を見据えた人員配置を検討されることを要望する。

また地域完結型医療の推進には、公立病院として不採算部門を担う必要もあるが、その収支には目を向け、原因を分析し、少しでも経営改善する努力は求められる。そのツールとして診療科目別原価計算は有効であるので、早期に導入するように努められたい。

最後に、新病院建設構想がまとまり、今後、各種の契約を締結していくこととなるが、開業時期が想定より遅延する場合もリスクの一つとしてとらえ、リスク対応策を準備し、想定外のコストを未然に防ぐようお願いしたい。また、建設資金については企業債のほか、留保資金を活用することとなるが、必要な時期を的確に把握し、定期や債権による資金運用を行うことも大切な視点である。時間軸を意識した機動的な資金運用も重要であることを認識して頂きたい。

少子高齢化及び対応する医療制度改革により、半田病院を取り巻く環境は依然厳しさを増すことが予測されるが、知多半島の基幹病院として牽引役を果たされることを望み、むすびとする。

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減			28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
(資 産)	円	%	円	%	円	%	(負 債)	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	8,973,740,425	59.0	9,319,599,411	61.7	△ 345,858,986	△ 3.7	1 固 定 負 債	4,931,959,324	32.4	4,995,579,817	33.1	△ 63,620,493	△ 1.3
(1) 有 形 固 定 資 産	8,489,484,125	55.8	8,740,571,111	57.8	△ 251,086,986	△ 2.9	(1) 企 業 債	2,529,655,365	16.6	2,876,690,226	19.0	△ 347,034,861	△ 12.1
イ 土 地	2,416,551,414	15.9	2,415,963,337	16.0	588,077	0.0	(2) リース債務	514,882,980	3.4	522,732,420	3.5	△ 7,849,440	△ 1.5
ロ 建 物	2,993,977,107	19.7	3,193,113,308	21.1	△ 199,136,201	△ 6.2	(3) 引 当 金	1,887,420,979	12.4	1,596,157,171	10.6	291,263,808	18.2
ハ 附 帯 設 備	1,174,867,986	7.7	1,214,229,166	8.0	△ 39,361,180	△ 3.2	イ 退職給付引当金	1,885,633,979	12.4	1,579,370,171	10.4	306,263,808	19.4
ニ 構 築 物	69,708,564	0.5	78,432,652	0.5	△ 8,724,088	△ 11.1	ロ 修繕引当金	1,787,000	0.0	16,787,000	0.1	△ 15,000,000	△ 89.4
ホ 器 械 備 品	1,178,033,077	7.7	1,209,096,732	8.0	△ 31,063,655	△ 2.6	2 流 動 負 債	1,969,902,562	12.9	1,874,560,553	12.4	95,342,009	5.1
ヘ 車 両	9,184,477	0.1	14,462,416	0.1	△ 5,277,939	△ 36.5	(1) 企 業 債	484,034,861	3.2	397,413,234	2.6	86,621,627	21.8
ト リース資産	647,161,500	4.2	615,273,500	4.1	31,888,000	5.2	(2) リース債務	184,051,440	1.2	141,762,960	1.0	42,288,480	29.8
チ 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-	(3) 未 払 金	945,939,638	6.2	964,726,995	6.4	△ 18,787,357	△ 1.9
(2) 無 形 固 定 資 産	394,046,300	2.6	493,748,300	3.3	△ 99,702,000	△ 20.2	(4) 引 当 金	349,085,187	2.3	367,917,000	2.4	△ 18,831,813	△ 5.1
イ 電話加入権	940,300	0.0	940,300	0.0	0	0.0	イ 賞与引当金	294,957,981	1.9	309,544,000	2.0	△ 14,586,019	△ 4.7
ロ ソフトウエア	393,106,000	2.6	492,808,000	0.6	△ 99,702,000	△ 20.2	ロ 法定福利引当金	54,127,206	0.4	58,373,000	0.4	△ 4,245,794	△ 7.3
(3) 投 資	90,210,000	0.6	85,280,000	0.6	4,930,000	5.8	(5) 預 り 金	1,150,636	0.0	1,059,264	0.0	91,372	8.6
イ 基 金	2,380,000	0.0	0	0.0	2,380,000	皆増	(6) 未 払 消 費 税	5,640,800	0.0	1,681,100	0.0	3,959,700	235.5
ロ 長期貸付金	87,830,000	0.6	85,280,000	0.6	2,550,000	3.0	3 繰 延 収 益	283,753,093	1.9	300,405,249	1.9	△ 16,652,156	△ 5.5
2 流 動 資 産	6,247,459,372	41.0	5,794,306,286	38.3	453,153,086	7.8	(1) 長期前受金	1,191,322,123	7.8	989,094,123	6.5	202,228,000	20.4
(1) 現 金 預 金	4,043,572,104	26.6	3,561,800,793	23.5	481,771,311	13.5	(2) 収益化累計額	△ 907,569,030	△ 5.9	△ 688,688,874	△ 4.6	△ 218,880,156	31.8
(2) 未 収 金	2,168,772,143	14.2	2,191,793,231	14.5	△ 23,021,088	△ 1.1	負 債 合 計	7,185,614,979	47.2	7,170,545,619	47.4	15,069,360	0.2
(3) 保管有価証券	0	0.0	0	0.0	0	-	(資 本)						
(4) 貯 蔵 品	22,661,125	0.1	27,458,262	0.2	△ 4,797,137	△ 17.5	1 資 本 金	8,748,388,740	57.5	8,684,897,740	57.5	63,491,000	0.7
(5) 前 払 費 用	12,454,000	0.1	13,254,000	0.1	△ 800,000	△ 6.0	(1) 自己資本金	8,748,388,740	57.5	8,684,897,740	57.5	63,491,000	0.7
(6) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-	(2) 借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
							イ 企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	-
							2 剰 余 金	△ 712,803,922	△ 4.7	△ 741,537,662	△ 4.9	28,733,740	△ 3.9
							(1) 資本剰余金	49,870,384	0.3	46,902,307	0.3	2,968,077	6.3
							イ 寄 附 金	43,441,495	0.3	41,061,495	0.3	2,380,000	5.8
							ロ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
							ハ 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
							ホ 基 金 運 用 益	4,361,722	0.0	4,361,722	0.0	0	0.0
							ヘ 受贈財産評価額	2,067,167	0.0	1,479,090	0.0	588,077	39.8
							ト その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	-
							(2) 利益剰余金	△ 762,674,306	△ 5.0	△ 788,439,969	△ 5.2	25,765,663	△ 3.3
							イ 減債積立金	16,300,000	0.1	16,300,000	0.1	0	0.0
							ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (△)	778,974,306	5.1	804,739,969	5.3	△ 25,765,663	△ 3.2
							資 本 合 計	8,035,584,818	52.8	7,943,360,078	52.6	92,224,740	1.2
資 産 合 計	15,221,199,797	100.0	15,113,905,697	100.0	107,294,100	0.7	負 債 資 本 合 計	15,221,199,797	100.0	15,113,905,697	100.0	107,294,100	0.7

水道事業会計

1 業務の概要

平成28年度の水道普及率は、99.39%であり、安心して安全な水道水の安定供給を行うため、水道施設の整備、拡充を図るとともに、公営企業として経営の合理化に取り組み、市民サービスの向上と効率的な運営に努めている。

(1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は次表のとおりである。

区 分	単位	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率	備 考
総 人 口	人	118,960	118,713	247	0.2	年度末現在
給 水 人 口	人	118,230	117,993	237	0.2	年度末現在
水道普及率	%	99.39	99.39	0.00	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	53,158	52,885	273	0.5	年度末現在
年間総配水量	m ³	14,176,312	14,100,927	75,385	0.5	
年間有効水量	m ³	13,371,473	13,255,682	115,791	0.9	
年間有収水量	m ³	13,338,239	13,228,189	110,050	0.8	給水量
有 効 率	%	94.3	94.0	0.3	0.3	$\frac{\text{年間総有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有 収 率	%	94.1	93.8	0.3	0.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配水管布設延長	m	638,522	636,164	2,358	0.4	
職 員 数	人	18	18	0	0	
1 m ³ 当り費用 (給水原価)	円	119.35	122.82	△3.47	△2.8	$\frac{\text{総費用-受託工事費等}}{\text{給水量}}$
1m ³ 当り給水収益 (供給単価)	円	131.51	130.98	0.53	0.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$

【用語解説】

給水人口・・・給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口

有効水量・・・水道使用上、有効に使用された水量で、事業者の維持管理の都合上消費された水量や消
防など公共の用途に無償で提供された水量を含む

有 収 率・・・年間総配水量に対して収入となった水量の割合を示す。比率は、100%に近いほどよい。

給水原価・・・有収水量1m³当たりの給水に要する費用を示す。

供給単価・・・有収水量1 m³当たりの給水収益（平均料金単価）を示す。

【分析】

有収率については、砂谷第2配水池の工事が完了し運用を開始したことにより旧配水池からの漏水が改善されたこと等により94.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

供給単価（131.51円）が給水原価（119.35円）を上回っており、良好だった経営状況を反映している。

2 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況を比較すると、次表のとおりである。

(税抜)

区分	28年度	27年度	前年度比較	
			金額	比率
総収益	円 2,098,814,543	円 2,157,144,932	円 △58,330,389	% △2.7
営業収益	1,880,102,050	1,940,266,490	△60,164,440	△3.1
営業外収益	217,487,747	216,878,442	609,305	0.3
特別利益	1,224,746	0	1,224,746	皆増
総費用	1,816,030,580	1,955,049,206	△139,018,626	△7.1
営業費用	1,785,665,406	1,900,267,922	△114,602,516	△6.0
営業外費用	30,276,502	33,708,304	△3,431,802	△10.2
特別損失	88,672	21,072,980	△20,984,308	△99.6
純損益	282,783,963	202,095,726	80,688,237	39.9

(2) 事業収益

事業収益を各科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(税抜)

科目別		28年度		27年度		比較増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
営業収益	給水収益	円 1,754,146,962	% 83.6	円 1,732,654,473	% 80.3	円 21,492,489	% 1.2
	受託工事収益	9,683,904	0.5	97,617,148	4.5	△87,933,244	△90.1
	その他営業収益	116,271,184	5.5	109,994,869	5.1	6,276,315	5.7
	小計	1,880,102,050	89.6	1,940,266,490	89.9	△60,164,440	△3.1
営業外収益	受取利息	4,535,753	0.2	6,988,189	0.3	△2,452,436	△35.1
	長期前受金戻入	212,471,064	10.2	209,251,192	9.7	3,219,872	1.5
	雑収益	480,930	0.0	639,061	0.1	△158,131	△24.7
	小計	217,487,747	10.4	216,878,442	10.1	609,305	0.3
特別利益	固定資産売却益	920,546	0.0	0	0.0	920,546	皆増
	過年度損益修正益	304,200	0.0	0	0.0	304,200	皆増
	小計	1,224,746	0.0	0	0.0	1,224,746	皆増
合計		2,098,814,543	100.0	2,157,144,932	100.0	△58,330,389	△2.7

ア 営業収益

給水戸数及び工場使用量の増により、前年度に比べ、給水収益が21,492千円(1.2%)増加している。また受託工事収益は、新庁舎建設に伴う耐震性貯水槽設置工事請負費等の減により87,933千円(90.1%)減少し、その他営業収益は、他会計負担金及び給水装置分担金の増により6,276千円(5.7%)増加している。

イ 営業外収益

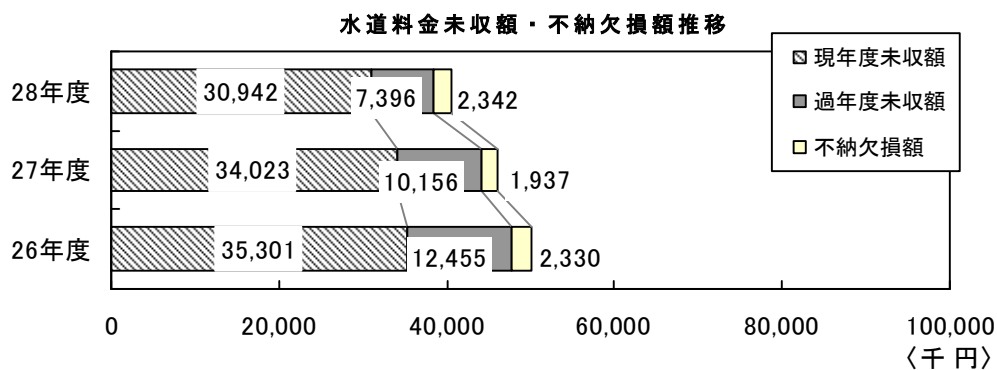
前年度と比べ609千円（0.3%）（非現金収入）増加している。これは主に、長期前受金戻入により増加したものである。

ウ 水道料金は営業収益の主体となるものであり、その収納状況は次表のとおりである。（税込）

区 分	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率
現 年 度 分	円 1,894,478,720	円 1,863,537,072	円 0	円 30,941,648	% 98.4
過 年 度 分	44,179,013	34,440,986	2,341,577	7,396,450	78.0
計	1,938,657,733	1,897,978,058	2,341,577	38,338,098	97.9

水道料金の収納率は97.9%で前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。また、未収額も前年度と比べ 5,841千円（13.2%）減少している。

なお、現年度分の未収額の大半は3月調定に係るもので、4月以降に収入が見込まれるものである。



(3) 事業費用

事業費用を各科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。（税抜）

科目別	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営 業 費 用	円	%	円	%	円	%
配水及び給水費	1,092,012,000	60.1	1,101,800,858	56.3	△9,788,858	△0.9
受託工事費	11,545,396	0.6	99,914,922	5.1	△88,369,526	△88.4
総 係 費	166,219,046	9.2	161,967,725	8.3	4,251,321	2.6
減価償却費	484,395,693	26.7	474,536,987	24.3	9,858,706	2.1
資産減耗費	31,448,696	1.7	62,023,382	3.2	△30,574,686	△49.3
その他営業費用	44,575	0.0	24,048	0.0	20,527	85.4
小 計	1,785,665,406	98.3	1,900,267,922	97.2	△114,602,516	△6.0
営業外費用						
支払利息	28,871,075	1.6	32,523,406	1.7	△3,652,331	△11.2
雑 支 出	1,405,427	0.1	1,184,898	0.0	220,529	18.6
小 計	30,276,502	1.7	33,708,304	1.7	△3,431,802	△10.2
特別損失						
固定資産譲渡損	0	0.0	532,541	0.0	△532,541	0.0
過年度損益修正損	88,672	0.0	20,540,439	1.1	△20,451,767	△99.6
小 計	88,672	0.0	21,072,980	1.1	△20,984,308	△99.6
合 計	1,816,030,580	100.0	1,955,049,206	100.0	△139,018,626	△7.1

ア 営業費用

前年度に比べ、114,603千円(6.0%)減少している。これは主に委託料の減により配水及び給水費で9,789千円(0.9%)の減、新庁舎建設に伴う耐震性貯水槽設置工事請負費等の減により受託工事費が88,370千円(88.4%)減少したこと等による。

イ 営業外費用

前年度に比べ、3,432千円(10.2%)減少している。これは主に支払利息が3,652千円(11.2%)減少したこと等による。

ウ 特別損失

前年度に比べ、20,984千円(99.6%)減少している。これは主に過年度損益修正損等が20,452千円(99.6%)減少したこと等による。

エ 受水費

平成10年度に自己水源から県営水道に切り替え、100%受水となり、受水費(愛知県から供給を受ける用水に対して支払う費用)の事業費用に占める構成比は53.4%と最も高い。

県営水道の料金は、基本料金と使用料金の二部料金制により納付するものである。

受水量とそれに対して支払う受水費の推移は次表のとおりである。

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
年間県水受水量 (m ³)		14,773,268	14,811,140	14,248,223	14,100,927	14,176,312
受水費 (千円)		998,883	991,078	976,571	973,260	969,020
内 訳	基本料金	614,946	606,003	606,287	606,665	600,485
	使用料金	383,937	385,075	370,284	366,595	368,535
承認基本水量 (m ³)		47,100	46,500	46,500	46,500	46,100
1m ³ 当たりの平均単価 (円)		67.61	66.91	68.54	69.02	68.35

※基本料金：施設の建設に要した費用を回収するために県が設定した料金。

年度ごとの承認基本給水量(1日あたりの契約水量)に応じて徴収される。

※使用料金：維持管理に要した費用を回収するために県が設定した料金。

水の供給量に応じて徴収される。

(4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況を比較すると、次表のとおりである。

(税込)

区分	28年度	27年度	前年度比較	
			金額	比率
資本的収入	円 249,883,011	円 151,289,163	円 98,593,848	% 65.2
負担金	9,839,464	12,884,000	△3,044,536	△23.6
他会計負担金	18,528,848	27,688,163	△9,159,315	△33.1
固定資産売却代金	199,783,699	100,000,000	99,783,699	99.8
国庫補助金	0	10,717,000	△10,717,000	皆減
県補助金	21,731,000	0	21,731,000	皆増
資本的支出	869,064,678	756,941,975	112,122,703	14.8
建設改良費	768,706,671	660,451,288	108,255,383	16.4
企業債償還金	99,570,031	95,925,960	3,644,071	3.8
国庫補助金返還金	787,976	564,727	223,249	39.5

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額619,181,667円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,993,870円、過年度分損益勘定留保資金559,031,357円及び当年度分損益勘定留保資金8,156,440円で補てんしている。

建設改良費の決算額は768,706,671円であり、その主なものは以下のとおりである。

ア 地震対策事業

主なものは、配水池に直結した幹線の耐震化を図る大口径配水管改良工事、避難所などの防災拠点に向けた配水管改良工事である。

イ 安定供給事業

主なものは、道路改良や分譲地への給水など、社会基盤に併せた配水管布設工事や下水道工事に伴う既設配水管の移設工事である。

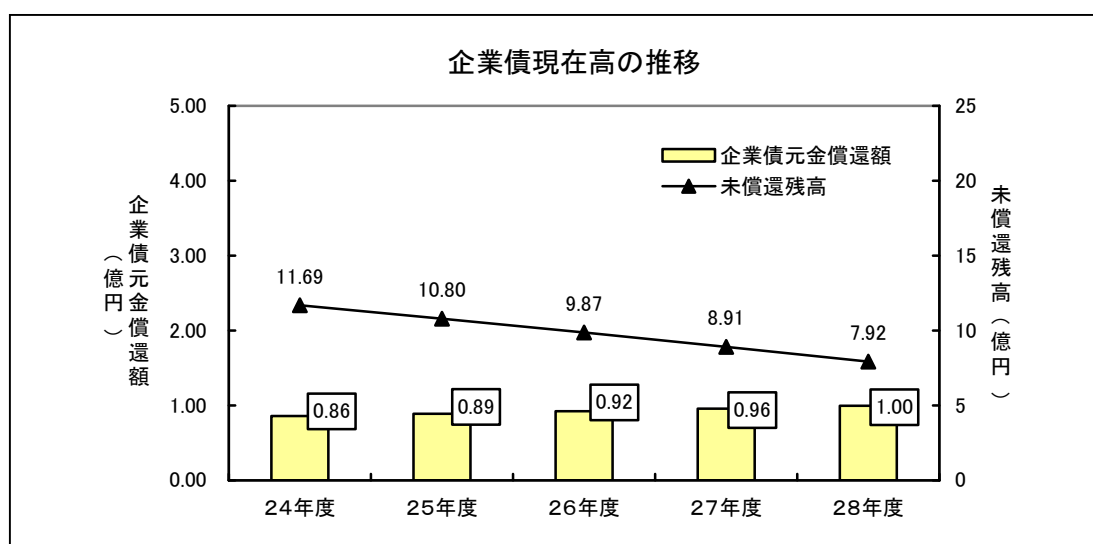
ウ 環境対策事業

主なものは、砂谷高架型配水池建設に伴う第3高架型配水池の工事である。

企業債現在高の推移

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
期首現在高	1,254,607	1,168,758	1,079,686	987,258	891,332
企業債発行額	0	0	0	0	0
企業債元金償還額	85,849	89,072	92,428	95,926	99,570
未償還残高	1,168,758	1,079,686	987,258	891,332	791,762



3 財政状態

(1) 資産

地方公営企業法では、すべての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

資産の状況については、前年度と比較すると次表のとおりである。

科目	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	14,296,192,949	91.3	14,223,953,906	91.8	72,239,043	0.5
流動資産	1,370,847,954	8.7	1,268,068,874	8.2	102,779,080	8.1
合 計	15,667,040,903	100.0	15,492,022,780	100.0	175,018,123	1.1

ア 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産をさす。流動資産とともに資産を構成する。

前年度に比べ72,239千円(0.5%)増加している。これは主に、機械及び装置で11,817千円(14.1%)減少したものの、建設仮勘定が287,057千円(108.1%)、構築物が14,408千円(0.1%)それぞれ増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものをさす。

前年度に比べ102,779千円(8.1%)増加している。これは主に、現金預金が87,502千円(7.3%)、未収金が14,460千円(19.8%)それぞれ増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

科目	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率	
	円	%	円	%	円	%	
負 債	固定負債	924,971,342	5.9	1,046,255,896	6.7	△ 121,284,554	△ 11.6
	流動負債	656,342,090	4.2	551,607,848	3.6	104,734,242	19.0
	繰延収益	4,231,935,698	27.0	4,323,151,226	27.9	△ 91,215,528	△ 2.1
	計	5,813,249,130	37.1	5,921,014,970	38.2	△ 107,765,840	△ 1.8
資 本	資 本 金	7,494,502,373	47.8	7,494,502,373	48.4	0	0.0
	剰 余 金	2,359,289,400	15.1	2,076,505,437	13.4	282,783,963	13.6
	計	9,853,791,773	62.9	9,571,007,810	61.8	282,783,963	3.0
負債資本合計	15,667,040,903	100.0	15,492,022,780	100.0	175,018,123	1.1	

ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

前年度に比べ、121,285千円(11.6%)の減少となっている。これは主に、企業債で97,611千円(12.3%)、引当金で23,674千円(9.3%)減少したことによる。

イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは流動負債に属するものとされる。

前年度に比べ、104,734千円(19.0%)の増加となっている。これは主に、未払金94,703千円(23.1%)、引当金12,332千円(30.1%)増加したことによる。

ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合に、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に前受収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

前年度に比べ、91,216千円(2.1%)の減少となっている。これは、長期前受金77,571千円(0.8%)の増があったものの、収益化累計額で168,787千円(3.0%)減少したことによる。

エ 資本金、剰余金

資本金は、前年度に比べ増減はなく、剰余金は、前年度に比べ282,784千円(13.6%)増加している。

む す び

以上が平成28年度における水道事業会計決算審査の概要である。

次に審査結果を総括する。

水道事業会計は平成14年度以降15年連続して黒字決算となり、経営状況は安定していると言える。28年度は、20年度以降に減少傾向であった給水収益が給水戸数及び工場使用量の増加により21,492,489円(1.2%)の増加となっている。しかしながら給水人口の減少、節水型機器の普及、節水意識の高揚等により、将来的にも水道料金収入の大幅な増加は期待し難い状況にあることから、更なるコスト削減と経営基盤の強化に取り組む必要がある。

業務実績の状況をみると、給水人口(実際に給水を行っている人口)は118,230人で前年度に比べ237人(0.2%)の増、水道普及率は99.39%と前年同値であった。

給水の状況では、年間配水量が14,176,312 m^3 で前年度に比べ0.5ポイント上昇し、年間有効水量(水道使用上有効に使用された水量)は13,371,473 m^3 、有効率は94.3%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは主に工場の使用量が増えたことによる。

また、料金の対象となった水量である年間有収水量は13,338,239 m^3 、有収率は94.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。有効水量と有収水量の差は、主に、管洗浄、消防用水等の料金を徴収しない水もあることから生じるが、本年度における有効水量と有収水量の差は33,234 m^3 で、前年度に比べ5,741 m^3 (20.9%)増加している。これは主に、管洗浄での使用量が増えたことによる。

経営状況をみると、事業収益は前年度に比べ58,330千円(2.7%)減少したが、事業費用は前年度に比べ139,019千円(7.1%)減少したことから、本年度の事業収支による純利益は282,784千円の黒字決算であり、経営意識の高い職員が一丸となって努力していることが見受けられる。今後においても引き続き経費節減を図り、その効率化に一層の努力を期待する。

財政状況をみると、負債は107,766千円(1.8%)の減少、資本は282,784千円(3.0%)の増加となっており、財政状態は引き続き良好な状態が維持されているが、更なる健全経営を目指し、安全・安心で良質な水の安定供給に一層の努力を期待する。

決算の総評としては、昨今の節水意識の高まりからも今後も大幅な増加が見込まれない中、一方では老朽化による配水管の整備工事等の費用が必要とされる。そのため、更なる事務事業の効率化を図り、安全・安心で良質な水を安定的かつ持続的に供給できるよう、未収金対策やより高い有収率の確保など経営努力に引き続き取り組まれない。

比較貸借対照表

科 目	借 方						貸 方						
	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減		科 目	28 年 度		27 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
(資 産)	円	%	円	%	円	%	(負 債)	円	%	円	%	円	%
1. 固 定 資 産	14,296,192,949	91.3	14,223,953,906	91.8	72,239,043	0.5	1. 固 定 負 債	924,971,342	5.9	1,046,255,896	6.7	△ 121,284,554	△ 11.6
(1) 有 形 固 定 資 産	13,962,017,080	89.1	13,678,755,191	88.3	283,261,889	2.1	(1) 企 業 債	694,150,849	4.4	791,761,723	5.1	△ 97,610,874	△ 12.3
イ 土 地	378,608,960	2.4	378,730,659	2.5	△ 121,699	0.0	(2) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ 建 物	122,458,638	0.8	127,479,356	0.8	△ 5,020,718	△ 3.9	(3) 引 当 金	230,820,493	1.5	254,494,173	1.6	△ 23,673,680	△ 9.3
ハ 構 築 物	12,705,466,724	81.1	12,691,058,740	81.9	14,407,984	0.1	イ 退 職 給 付 引 当 金	130,888,604	0.8	165,200,624	1.0	△ 34,312,020	△ 20.8
ニ 機 械 及 び 装 置	71,751,063	0.5	83,567,967	0.6	△ 11,816,904	△ 14.1	ロ 修 繕 引 当 金	99,931,889	0.7	89,293,549	0.6	10,638,340	11.9
ホ 量 水 器	112,465,671	0.7	111,924,334	0.7	541,337	0.5	2. 流 動 負 債	656,342,090	4.2	551,607,848	3.6	104,734,242	19.0
ヘ 車 両 及 び 運 搬 具	1,442,449	0.0	2,048,449	0.0	△ 606,000	△ 29.6	(1) 企 業 債	97,610,873	0.6	99,570,030	0.6	△ 1,959,157	△ 2.0
ト 工 具 器 具 ・ 備 品	17,314,735	0.1	17,617,606	0.1	△ 302,871	△ 1.7	(2) リー ス 債 務	0	0.0	283,437	0.0	△ 283,437	皆減
チ リー ス 資 産	0	0.0	876,403	0.0	△ 876,403	皆減	(3) 未 払 金	504,142,372	3.2	409,438,881	2.7	94,703,491	23.1
リ 建 設 仮 勘 定	552,508,840	3.5	265,451,677	1.7	287,057,163	108.1	(4) 預 り 金	1,229,250	0.0	1,287,940	0.0	△ 58,690	△ 4.6
(2) 無 形 固 定 資 産	334,175,869	2.2	345,536,715	2.2	△ 11,360,846	△ 3.3	(5) 引 当 金	53,359,595	0.4	41,027,560	0.3	12,332,035	30.1
イ 電 話 加 入 権	55,232	0.0	55,232	0.0	0	0.0	イ 退 職 給 付 引 当 金	43,890,595	0.3	20,460,282	0.1	23,430,313	114.5
ロ 庁 舎 使 用	314,920,637	2.0	321,481,483	2.1	△ 6,560,846	△ 2.0	ロ 賞 与 引 当 金	8,007,000	0.1	8,364,558	0.1	△ 357,558	△ 4.3
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	19,200,000	0.2	24,000,000	0.1	△ 4,800,000	△ 20.0	ハ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,462,000	0.0	1,564,380	0.0	△ 102,380	△ 6.5
(3) 投 資	0	0.0	199,662,000	1.3	△ 199,662,000	皆減	ニ 修 繕 引 当 金	0	0.0	10,638,340	0.1	△ 10,638,340	皆減
イ 投 資 有 価 証 券	0	0.0	199,662,000	1.3	△ 199,662,000	皆減	3. 繰 延 収 益	4,231,935,698	27.0	4,323,151,226	27.9	△ 91,215,528	△ 2.1
2. 流 動 資 産	1,370,847,954	8.7	1,268,068,874	8.2	102,779,080	8.1	(1) 長 期 前 受 金	9,993,393,507	63.8	9,915,822,389	64.0	77,571,118	0.8
(1) 現 金 預 金	1,279,725,861	8.2	1,192,223,407	7.7	87,502,454	7.3	(2) 収 益 化 累 計 額	△ 5,761,457,809	△ 36.8	△ 5,592,671,163	△ 36.1	△ 168,786,646	3.0
(2) 未 収 金	87,516,600	0.5	73,056,504	0.5	14,460,096	19.8	負 債 合 計	5,813,249,130	37.1	5,921,014,970	38.2	△ 107,765,840	△ 1.8
(3) 貯 蔵 品	3,605,493	0.0	2,788,963	0.0	816,530	29.3	(資 本)						
							1. 資 本 金	7,494,502,373	47.8	7,494,502,373	48.4	0	0.0
							自己 資 本 金	7,494,502,373	47.8	7,494,502,373	48.4	0	0.0
							2. 剰 余 金	2,359,289,400	15.1	2,076,505,437	13.4	282,783,963	13.6
							(1) 資 本 剰 余 金	1,444,132,363	9.2	1,444,132,363	9.3	0	0.0
							イ 工 事 負 担 金	1,318,310,938	8.4	1,318,310,938	8.5	0	0.0
							ロ 受 贈 財 産 評 価 額	18,184,002	0.1	18,184,002	0.1	0	0.0
							ハ 補 償 金	66,372,099	0.4	66,372,099	0.4	0	0.0
							ニ 寄 附 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
							ホ 国 県 補 助 金	40,265,324	0.3	40,265,324	0.3	0	0.0
							(2) 利 益 剰 余 金	915,157,037	5.9	632,373,074	4.1	282,783,963	44.7
							イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	874,257,037	5.6	591,473,074	3.8	282,783,963	47.8
							ロ 減 債 積 立 金	40,900,000	0.3	40,900,000	0.3	0	0.0
							資 本 合 計	9,853,791,773	62.9	9,571,007,810	61.8	282,783,963	3.0
資 産 合 計	15,667,040,903	100.0	15,492,022,780	100.0	175,018,123	1.1	負 債 資 本 合 計	15,667,040,903	100.0	15,492,022,780	100.0	175,018,123	1.1

下水道事業会計

1 業務の概要

昭和34年に単独公共下水道事業として着手し、昭和61年度から汚水処理及び雨水排除に対する整備事業を本格的に開始した。汚水処理は、家庭などから排出された汚水を市内12処理分区に分割し、最終的に衣浦西部浄化センターにて処理したあと、衣浦港に放流する。また、雨水排除は、市内を68排水区に分割し、自然流下またはポンプによる強制排水により排除するものである。

なお、平成28年度より、地方公営企業法の全部を適用した。

(1) 業務実績

本年度の業務量及び前年度との対比は次表のとおりである。

区 分	単位	平成 28 年度	平成 27 年度	比較増減	増減率	備 考
総 人 口	人	118,960	118,713	247	0.2	
処理区域面積	ha	1,867.3	1,853.0	14.3	0.8	
処理区域内総人口	人	105,871	105,090	781	0.7	
人口普及率	%	89.0	88.5	0.5	0.6	
接 続 人 口	人	87,278	85,397	1,881	2.2	
接 続 率	%	82.4	81.3	1.1	1.1	$\frac{\text{接続人口}}{\text{処理区域内総人口}} \times 100$
処 理 水 量	m ³	10,689,689	10,891,666	△201,977	△1.9	
有 収 水 量	m ³	9,544,921	9,360,541	184,380	2.0	
有 収 率	%	89.3	85.9	3.4	3.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

【用語解説】

人口普及率・・・下水道が整備された区の人口を市全体の人口で割ったもの

接 続 率・・・下水道が整備された区の人口のうち下水道を使用している人口の割合

有 収 水 量・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量

有 収 率・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量の割合を示す。比率は100%に近いほどよい。

2 経営状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。(税抜)

区 分	28年 度
総 収 益	円 3,964,445,927
営業収益	2,076,248,943
営業外収益	1,888,196,984
総 費 用	3,905,394,666
営業費用	3,150,914,750
営業外費用	683,760,857
特別損失	70,719,059
純 損 益	59,051,261

(2) 事業収益

事業収益の各科目別の状況は、次表のとおりである。

(税抜)

科目別		28年度	
		金 額	構成比率
営業収益	下水道使用料	円 1,135,988,020	28.7%
	他会計負担金	911,031,000	23.0
	他会計補助金	1,294,000	0.0
	受託工事収益	27,113,140	0.7
	その他営業収益	822,783	0.0
	小 計	2,076,248,943	52.4
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0.0
	他会計負担金	533,435,000	13.5
	他会計補助金	230,066,000	5.8
	長期前受金戻入	1,111,848,323	28.0
	雑 収 益	12,847,661	0.3
	小 計	1,888,196,984	47.6
合 計		3,964,445,927	100.0

ア 営業収益

営業収益の主なものは、下水道使用料1,135,988千円及び他会計負担金911,031千円である。

イ 営業外収益

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入1,111,848千円で収入に占める構成比は28.0%である。

(3) 事業費用

事業費用の各科目別の状況は、次表のとおりである。

(税抜)

科目別	年度	28年度	
		金額	構成比率
営業費用	汚水管渠費	円 16,816,353	% 0.4
	雨水管渠費	20,696,620	0.5
	雨水ポンプ場費	121,853,281	3.1
	排水機場費	26,236,921	0.7
	普及促進費	15,812,214	0.4
	水質規制費	5,792,511	0.2
	流域下水道管理 運営費負担金	566,667,502	14.5
	受託工事費	25,787,140	0.7
	総係費	89,939,830	2.3
	減価償却費	2,236,387,769	57.3
	資産減耗費	24,861,549	0.6
	その他営業費用	63,060	0.0
	小計	3,150,914,750	80.7
営業外費用	支払利息	650,632,538	16.7
	雑支出	33,128,319	0.8
	小計	683,760,857	17.5
特別損失	その他特別損失	70,719,059	1.8
	小計	70,719,059	1.8
合計		3,905,394,666	100.0

ア 営業費用

営業費用の主なものは、減価償却費2,236,388千円で費用に占める構成比は57.3%である。

イ 営業外費用

営業外費用の主なものは、支払利息650,633千円で費用に占める構成比は16.7%である。

ウ 特別損失

28年度より企業会計へ移行したことに伴う一時的な費用であり、手当等引当金及びその他特別損失は28年度限りの支出となる。

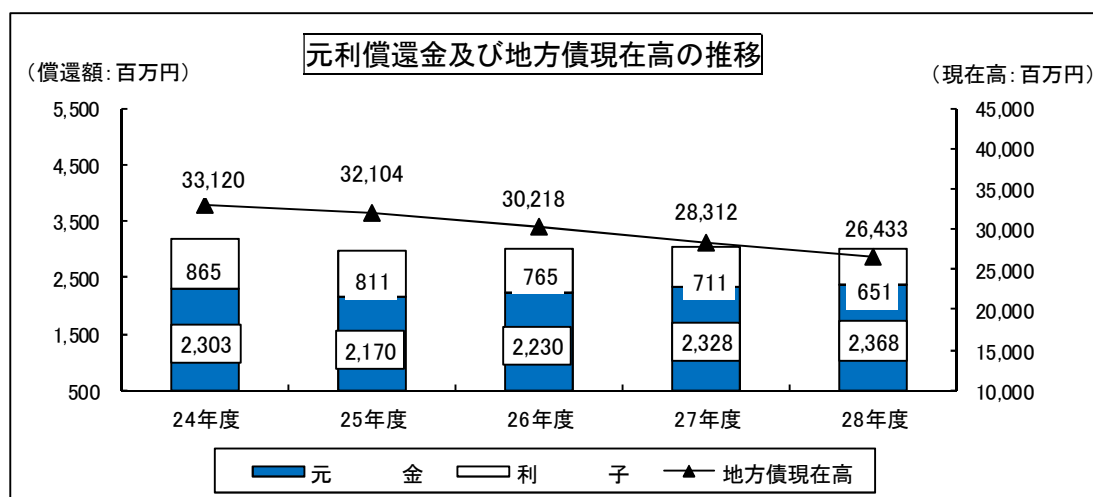
(4) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。(税込)

区 分	28年度
資本的収入	円 2,030,610,950
企業債	487,900,000
出資金	1,139,284,000
補助金	122,831,000
負担金	280,595,950
資本的支出	3,162,609,774
建設改良費	794,977,601
企業債償還金	2,367,632,173

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,131,998,824円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,115,839円、当年度分損益勘定留保資金1,100,882,985円で補てんしている。

28年度末の地方債残高は、26,432,733千円となり、前年度と比べ 1,879,732千円 (6.6%) 減少している。



(5) セグメント情報の開示

下水道事業は、汚水事業及び雨水事業を運営しているため、2つの報告セグメントとしている。

	汚水事業	雨水事業	合 計
	千円	千円	千円
営業収益	1,163,924	912,325	2,076,249
営業費用	1,901,398	1,249,517	3,150,915
営業損益	△737,474	△337,192	△1,074,666
経常損益	△38,216	167,986	129,770
セグメント資産	37,059,630	24,897,793	61,957,423
セグメント負債	35,022,084	19,480,685	54,502,769
その他の項目			
他会計繰入金	1,860,996	1,191,920	3,052,916
減価償却費	1,169,072	1,067,316	2,236,388
支払利息	483,697	166,936	650,633
固定資産の増加額	313,142	1,254,655	1,567,797

ア 汚水事業

汚水整備事業として、のぞみが丘周辺の乙川東部、北浦第一、有脇処理分区の計14.3ha（前年度41.7ha）を整備し、平成29年1月1日に供用開始した。

イ 雨水事業

雨水整備事業として、半田東・向山・港排水区で雨水管を新設し、浸水被害の軽減に努めた。その他の既設整備排水区では、老朽化した雨水マンホール蓋の取替、施設の点検修繕を実施した。

3 財政状態

(1) 資産

地方公営企業法では、すべての資産、資本及び負債の増減及び異動を、その発生の事実に基づき整理することとされており、貸借対照表には正確に財政状態を表示することが求められている。

資産の状況は、次表のとおりである。

科目	年度	28年度	
		金額	構成比率
		円	%
固定資産		61,336,665,055	99.0
流動資産		620,757,806	1.0
合計		61,957,422,861	100.0

ア 固定資産

固定資産とは、販売目的ではないもので継続的に企業が使用することを目的とする財産をさす。流動資産とともに資産を構成する。

イ 流動資産

流動資産とは、通常1年以内に現金化、費用化ができるものをさす。

主な内訳は、現金預金 486,523千円、未収金 134,235千円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

科目	年度	28年度	
		金額	構成比率
		円	%
負債	固定負債	24,068,896,836	38.9
	流動負債	2,783,834,516	4.5
	繰延収益	27,650,037,766	44.6
	計	54,502,769,118	88.0
資本	資本金	6,021,453,414	9.7
	剰余金	1,433,200,329	2.3
	計	7,454,653,743	12.0
負債資本合計		61,957,422,861	100.0

ア 固定負債

通常の営業活動以外で発生する債務で、通常1年を超えて支払う見込みのものは、固定負債に属するものとされる。

イ 流動負債

本業である営業取引によって発生した債務で、通常1年以内に支払う見込みのものは、流動負債に属するものとされる。

ウ 繰延収益

収益として受け取った金額に次年度以降の期間に対する収益が含まれている場合に、その収益を当年度の収益から控除して、次年度以降の収益とするため、決算時に前受収益勘定を用いて負債として処理するものとされる。

む す び

以上が平成28年度における下水道事業会計決算審査の概要である。
次に審査結果を総括する。

業務実績の状況は、処理区域内総人口が105,871人で前年度に比べ781人(0.7%)の増、年間処理水量は10,689,689 m^3 で前年度に比べ201,977 m^3 (1.9%)の減であった。また、有収水量は9,544,921 m^3 で184,380 m^3 (2.0%)の増、有収率は89.3%で前年度に比べ3.4ポイント上昇している。

経営状況をみると、事業収益は3,964,446千円(税抜)、事業費用は3,905,395千円(税抜)となり収支差引額59,051千円の純利益が生じ、当年度未処分利益剰余金となっている。

財政状況をみると、負債は54,502,769千円、資本は7,454,654千円であり、公営企業として経営の合理化に取り組み、効率的な運営を期待する。

決算の総評としては、下水道事業は、市民の衛生上の安全や環境保全に対して重要な役割を担っている。そしてそれは、収入の多くを占める他会計負担金・補助金など一定のルールによって繰り入れされる繰入金や多額の企業債により賄われている。

平成28年度からは地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計の利点を活かしながら、より効率的かつ効果的な事業運営及び健全財政が期待される所であり、特に汚水処理の費用については、受益者負担の原則に沿って経営されているか注視していく。28年度決算では、セグメントで赤字となっており、平成29年度にはセグメント費用の見直しを進めている。しかしながら下水道整備にあたり多額の企業債を財源に進めてきた所であり、下水道使用料収入のみで汚水処理の費用を賄うことはできず、不足する分は一般会計からの繰入金を受けるなど、引き続き経営面で厳しい状況にある。

これらを踏まえ、事業経営にあたっては、引き続き下水道未接続世帯への接続促進を図ることなどにより、下水道使用料の確保に努めるとともに、施設の老朽化、耐震化への対応が必要とされる施設の計画的かつ効率的な管理運営を行うことにより、財政基盤の強化に努められたい。

比較貸借対照表（予定貸借対照表との比較）

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	28年度決算		28年度予定		比較増減			28年度決算		28年度予定		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
(資 産)	円	%	円	%	円	%	(負 債)	円	%	円	%	円	%
1. 固定資産	61,336,665,055	99.0	60,800,314,000	99.4	536,351,055	0.9	3. 固定負債	24,068,896,836	38.9	24,300,883,000	39.7	△ 231,986,164	△ 1.0
(1) 有形固定資産	58,578,229,295	94.5	58,019,195,000	94.9	559,034,295	1.0	(1) 企業債	24,064,283,295	38.9	24,300,883,000	39.7	△ 236,599,705	△ 1.0
イ 土地	1,374,149,068	2.2	566,523,000	0.9	807,626,068	142.6	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	24,064,283,295	38.9	24,300,883,000	39.7	△ 236,599,705	△ 1.0
ロ 建物	5,679,712,040	9.2	5,679,711,000	9.3	1,040	0.0	(2) 引当金	4,613,541	0.0	0	0.0	4,613,541	皆増
ハ 構築物	50,513,149,812	81.5	50,711,222,000	82.9	△ 198,072,188	△ 0.4	イ 退職給付引当金	4,613,541	0.0	0	0.0	4,613,541	皆増
ニ 機械及び装置	1,009,929,116	1.6	1,060,450,000	1.8	△ 50,520,884	△ 4.8	4. 流動負債	2,783,834,516	4.5	2,613,638,000	4.3	170,196,516	6.5
ホ 車両及び運搬具	825,382	0.0	825,000	0.0	382	0.0	(1) 企業債	2,368,449,379	3.8	2,368,450,000	3.9	△ 621	△ 0.0
ヘ 工具器具・備品	463,877	0.0	464,000	0.0	△ 123	△ 0.0	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,368,449,379	3.8	2,368,450,000	3.9	△ 621	△ 0.0
(2) 無形固定資産	2,757,601,760	4.5	2,780,285,000	4.5	△ 22,683,240	△ 0.8	(2) 未払金	406,224,279	0.7	210,343,000	0.3	195,881,279	93.1
イ 地上権	1,376,200	0.1	1,376,000	0.0	200	0.0	(3) 引当金	8,160,858	0.0	34,845,000	0.1	△ 26,684,142	△ 76.6
ロ 施設利用権	2,756,225,560	4.4	2,778,909,000	4.5	△ 22,683,440	△ 0.8	イ 退職給付引当金	0	0.0	26,408,000	0.0	△ 26,408,000	皆減
(3) 投資その他の資産	834,000	0.0	834,000	0.0	0	0.0	ロ 賞与引当金	7,129,072	0.0	7,371,000	0.0	△ 241,928	△ 3.3
イ 出資金	834,000	0.0	834,000	0.0	0	0.0	ハ 法定福利引当金	1,031,786	0.0	1,066,000	0.0	△ 34,214	△ 3.2
2. 流動資産	620,757,806	1.0	357,122,000	0.6	263,635,806	73.8	(4) 預り金	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	皆増
(1) 現金預金	486,522,904	0.8	185,865,000	0.3	300,657,904	161.8	5. 繰延収益	27,650,037,766	44.6	28,629,309,000	46.8	△ 979,271,234	△ 3.4
(2) 未収金	134,234,902	0.2	125,231,000	0.2	9,003,902	7.2	(1) 長期前受金	28,751,935,147	46.4	29,639,468,000	48.5	△ 887,532,853	△ 3.0
(3) その他流動資産	0	0.0	46,026,000	0.1	△ 46,026,000	皆減	(2) 収益化累計額	△ 1,101,897,381	△ 1.8	△ 1,010,159,000	△ 1.7	△ 91,738,381	9.1
							負債合計	54,502,769,118	88.0	55,543,830,000	90.8	△ 1,041,060,882	△ 1.9
							(資 本)						-
							6. 資本金	6,021,453,414	9.7	4,989,073,000	8.2	1,032,380,414	20.7
							(1) 自己資本金	6,021,453,414	9.7	4,989,073,000	8.2	1,032,380,414	20.7
							7. 剰余金	1,433,200,329	2.3	624,533,000	1.0	808,667,329	129.5
							(1) 資本剰余金	1,374,149,068	2.2	566,523,000	0.9	807,626,068	142.6
							イ 他会計負担金	566,521,579	0.9	566,523,000	0.9	△ 1,421	0.0
							ロ 受贈資産評価額	807,627,489	1.3	0	0.0	807,627,489	皆増
							(2) 利益剰余金	59,051,261	0.1	58,010,000	0.1	1,041,261	1.8
							イ 当年度未処分利益剰余金	59,051,261	0.1	58,010,000	0.1	1,041,261	1.8
							資本合計	7,454,653,743	12.0	5,613,606,000	9.2	1,841,047,743	32.8
資産合計	61,957,422,861	100.0	61,157,436,000	100.0	799,986,861	1.3	負債資本合計	61,957,422,861	100.0	61,157,436,000	100.0	799,986,861	1.3

※28年度より企業会計へ移行したことにより、前年度比較ができない。

29半監第150号
平成29年8月22日

半田市長 榊原純夫 殿

半田市監査委員 西川 承

半田市監査委員 小出 義一

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された平成28年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

平成28年度半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象	73
第2 審査の期間	73
第3 審査の方法	73
第4 審査の意見	73
健全化判断比率	73
1 審査の概要	73
2 審査の意見	73
資金不足比率	75
1 審査の概要	75
2 審査の意見	75
決算審査資料	76
1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	76
2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値	77
(1) 実質赤字比率	77
(2) 連結実質赤字比率	78
(3) 実質公債費比率	79
(4) 将来負担比率	80
(5) 充足可能基金の内訳	81
(6) 資金不足比率	82

平成28年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成28年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成29年7月10日から平成29年8月21日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の意見

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。以下、審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

平成28年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準及び同条第6号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.11 %	20.0 %
② 連結実質赤字比率	—	17.11 %	30.0 %
③ 実質公債費比率	2.4 %	25.0 %	35.0 %
④ 将来負担比率	—	350.0 %	

※ 平成28年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「—」となっているのは、本市の一般会計及び各公営事業会計が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。また、将来負担比率が「—」となっているのは、本市一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

(2) 各 論

① 実質赤字比率について

28年度の実質赤字比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の12.11%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額753,990千円に中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計の実質収支額16,042千円及び学校給食特別会計の実質収支額12,960千円を加えた合計782,992千円の黒字計上である。

② 連結実質赤字比率について

28年度の連結実質赤字比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の17.11%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般・特別会計の収支額1,461,041千円に病院・水道・下水道事業会計の合計資金剰余金6,436,082千円を加えた合計7,897,123千円の黒字計上である。

③ 実質公債費比率について

28年度の実質公債費比率は2.4%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

26年度は3.0%、27年度は2.3%、28年度は2.2%の3か年平均が2.4%である。

④ 将来負担比率について

28年度の将来負担比率は負数〈—〉となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。しかし、将来負担額が約455億円あることから、将来を見据えた財政運営が図られるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

平成28年度の半田市立半田病院事業会計決算、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

地方公営企業法適用企業

	① 病院事業	② 上水道事業	③ 下水道事業
資金不足比率	－ %	－ %	－ %
経営健全化基準	20.0 %	20.0 %	20.0 %

※ 「－」は、資金不足が生じていないことを表す。

(2) 各論

① 病院事業について

28年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、5,348,637千円の資金剰余額となっている。

② 水道事業について

28年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、871,676千円の資金剰余額となっている。

③ 下水道事業について

28年度の資金不足比率は、負数〈－〉となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、215,769千円の資金剰余額となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

一般会計等	①. 一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
		一般会計等に属する特別会計	中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計					
			乙川中部土地区画整理事業特別会計					
			学校給食特別会計					
		黒石墓地事業特別会計						
公営事業会計等	②. 公営企業	法適用	半田市立半田病院事業会計					
			水道事業会計					
			下水道事業会計					
	①②以外の特別会計	駐車場事業特別会計						
		モーターボート競走事業特別会計						
		国民健康保険事業特別会計						
		介護保険事業特別会計						
		後期高齢者医療事業特別会計						
	一部事務組合等	知多中部広域事務組合						
		半田常滑看護専門学校管理組合						
中部知多衛生組合								
愛知県後期高齢者医療広域連合								
知多南部広域環境組合								
第三セクター等	半田市土地開発公社							
	知多南部卸売市場株式会社							

- (注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。
 2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

(1) 実質赤字比率

(単位:千円、%)

会 計 名		実質収支額		対前年度 増減額
		28年度	27年度	
一 般 会 計		753,990	1,103,510	△ 349,520
特 別 会 計 等 に 属 す る	中小企業従業員退職金等福祉共済事業 特別会計	16,042	28,688	△ 12,646
	乙川中部土地区画整理事業特別会計	0	0	0
	学校給食特別会計	12,960	11,780	1,180
	黒石墓地事業特別会計	0	0	0
一般会計等実質収支額 ①		782,992	1,143,978	△ 360,986
標準財政規模 ②		24,674,316	24,631,861	42,455
実質赤字比率 (①/②) ※		— (△3.17)	— (△4.64)	— (1.47)

① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計以外の会計をあわせた会計(普通会計)の実質赤字額

② 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

②の内訳

区 分	28年度	27年度	増減額
標準税収入額等	23,201,152	22,642,519	558,633
普通交付税額	616,396	785,884	△ 169,488
臨時財政対策債発行可能額	856,768	1,203,458	△ 346,690
合 計	24,674,316	24,631,861	42,455

(2) 連結実質赤字比率

(単位:千円、%)

会 計 名		連結実質収支額		対前年度 増減額
		28年度	27年度	
一般会計等		実質収支額		
一般会計		753,990	1,103,510	△ 349,520
中小企業従業員退職金等福祉共済事業特別会計		16,042	28,688	△ 12,646
乙川中部土地区画整理事業特別会計		0	0	0
学校給食特別会計		12,960	11,780	1,180
黒石墓地事業特別会計		0	0	0
小 計		782,992	1,143,978	△ 360,986
公営企業会計に係る会計		資金不足額(△)・剰余額		
法 適	半田市立半田病院事業会計	5,348,637	4,880,008	468,629
	水道事業会計	871,676	860,965	10,711
	下水道事業会計	215,769	0	215,769
小 計		6,436,082	5,740,973	695,109
一般会計等以外の特別会計のうち 公営企業に係る特別会計以外の会計		実質収支額		
駐車場事業特別会計		0	0	0
モーターボート競走事業特別会計		0	0	0
国民健康保険事業特別会計		420,709	386,693	34,016
介護保険事業特別会計		255,347	123,246	132,101
後期高齢者医療事業特別会計		1,993	2,926	△ 933
小 計		678,049	512,865	165,184
合 計 ①		7,897,123	7,397,816	499,307
標 準 財 政 規 模 ②		24,674,316	24,631,861	42,455
連結実質赤字比率 (①/②) (※)		— (△32.01)	— (△30.03)	— (△1.98)

※ 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円、%)

	28年度 A	27年度 B	26年度	25年度	増減 A-B
① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,790,696	2,830,983	3,178,029	3,461,889	△ 40,287
② 準元利償還金	2,665,059	2,711,825	2,672,869	2,132,167	△ 46,766
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,570,997	2,608,947	2,560,637	1,979,386	△ 37,950
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	94,062	102,878	112,232	152,781	△ 8,816
③ 特定財源	1,598,364	1,722,310	1,764,172	1,761,331	△ 123,946
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	0	0
公営住宅使用料	101,748	101,748	100,346	111,288	0
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,494,516	1,616,362	1,656,626	1,642,843	△ 121,846
その他(黒石墓地使用料)	2,100	4,200	7,200	7,200	△ 2,100
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,395,830	3,334,001	3,475,393	3,185,240	61,829
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	536,700	546,022	559,993	337,823	△ 9,322
災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,779,831	2,708,498	2,826,240	2,741,002	71,333
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	79,299	79,481	89,160	106,415	△ 182
⑤ 標準財政規模	24,674,316	24,631,861	24,113,390	24,113,390	42,455
標準税収入額等	23,201,152	22,642,519	21,994,121	21,994,121	558,633
普通交付税額	616,396	785,884	688,858	688,858	△ 169,488
臨時財政対策債発行可能額	856,768	1,203,458	1,430,411	1,430,411	△ 346,690
⑥ 実質公債費比率 (単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	2.16914	2.28425	2.96217	3.10264	△ 0.11511
実質公債費比率 (3か年平均)	2.4	2.7	3.0	3.6	△ 0.3

(4) 将来負担比率

(単位:千円、%)

	28年度 A	27年度 B	増減額 A-B
① 将来負担額	45,479,190	50,440,472	△ 4,961,282
地方債の現在高(一般会計等)	16,981,227	19,334,520	△ 2,353,293
一般会計	14,101,892	16,290,566	△ 2,188,674
乙川中部土地区画整理事業特別会計	2,680,768	2,989,133	△ 308,365
JR半田駅前土地区画整理事業特別会計	159,400	0	159,400
黒石墓地事業特別会計	39,167	54,821	△ 15,654
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	22,057,083	23,610,723	△ 1,553,640
半田市立半田病院事業会計	1,570,132	1,695,985	△ 125,853
水道事業会計	1,583	891	692
下水道事業会計	20,485,368	21,913,847	△ 1,428,479
組合負担等見込額	443,595	536,558	△ 92,963
知多中部広域事務組合	443,595	536,558	△ 92,963
退職手当負担見込額	4,362,846	4,515,613	△ 152,767
設立法人の負債額等負担見込額	1,634,439	2,443,058	△ 808,619
土地開発公社	1,613,979	2,422,598	△ 808,619
第三セクター等(知多南部卸売市場)	20,460	20,460	0
② 充当可能財源等	55,010,822	57,527,986	△ 2,517,164
充当可能基金(※)	10,129,196	9,090,653	1,038,543
充当可能特定歳入	12,487,619	14,334,049	△ 1,846,430
うち都市計画税	11,839,356	13,598,132	△ 1,758,776
基準財政需要額算入見込額	32,394,007	34,103,284	△ 1,709,277
① - ② A	△ 9,531,632	△ 7,087,514	△ 2,444,118
標準財政規模 ③	24,674,316	24,631,861	42,455
算入公債費等の額 ④	3,395,830	3,334,001	61,829
③ - ④ B	21,278,486	21,297,860	△ 19,374
将来負担比率 A/B	—	—	—

※ 充当可能基金の内訳

(単位:千円)

基金名	28年度 A	27年度 B	増減額 A-B
財政調整基金	4,199,608	4,189,109	10,499
減債基金	39,656	35,278	4,378
国際交流基金	41,348	45,148	△ 3,800
職員退職手当基金	311,818	310,979	839
教育基金	1,799	1,799	0
市立学校図書購入基金	15,000	15,000	0
社会福祉基金	83,181	78,123	5,058
新庁舎建設基金	0	0	0
公共施設整備基金	2,335,481	1,275,727	1,059,754
中小企業従業員退職金等福祉共済基金	526,070	476,070	50,000
農業振興基金	354	354	0
新美南吉文学顕彰基金	14,505	12,197	2,308
大規模事業用地取得基金	1,054	1,051	3
地域整備基金	1	1	0
半田赤レンガ建物基金	93,205	69,686	23,519
環境保全基金	52,658	30,567	22,091
観光振興基金	9,862	7,580	2,282
緑化基金	35,717	38,528	△ 2,811
土地開発基金	173,662	315,178	△ 141,516
国民健康保険支払準備基金	1,575,555	1,571,312	4,243
介護給付費準備基金	515,943	514,529	1,414
モーターボート競走事業財政調整基金	102,719	102,437	282
合 計	10,129,196	9,090,653	1,038,543

(5) 資金不足比率

法適用企業

(単位:千円、%)

項目	会計名	半田市立半田病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
資金の不足額 ((①-②)+③-(④-⑤))		△ 5,348,637	△ 871,676	△ 215,769
① 流動負債		952,731	505,371	407,224
② 同意等債で未借入または未発行の額		0	0	0
③ 地方債現在高(建設改良費以外)		0	0	0
④ 流動資産		6,301,368	1,377,047	622,993
⑤ 翌年度に繰り越すべき財源		0	0	0
事業の規模 (⑥-⑦)		11,771,872	1,872,833	2,049,136
⑥ 営業収益(医業収益)		11,771,872	1,880,102	2,076,249
⑦ 受託工事収益の額		0	7,269	27,113
資金不足比率 (資金不足額/事業の規模)*100		— (△ 45.4)	— (△ 46.5)	— (△ 10.5)

※資金不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。

